

(第一類 第一號)

第三十八回国会  
衆議院  
内閣委員会  
議録 第二十八号

昭和三十六年四月二十一日(金曜日)

四月二十日

金鷹勲章所持者の待遇に関する陳情書

出席委員  
委員長 久野 忠治君  
理事伊能繁次郎君 理事小笠 公韶君  
理事草野一郎平君 理事高橋 等君  
理事宮澤 鳩勇君 理事飛鳥田一雄君  
理事石橋 政嗣君 理事石山 権作君  
内海 安吉君 大森 玉木君  
仮谷 忠男君 佐々木義武君  
島村 一郎君 田澤 吉郎君  
服部 安司君 福田 一君  
藤原 節夫君 保科善四郎君  
前田 正男君 牧野 寛素君  
杉山元治郎君 山内 誠治君  
原 茂君 受田 新吉君  
横路 節雄君 加藤 陽三君  
出席國務大臣 国務大臣 西村 直己君  
出席政府委員 防衛官房長 加藤 陽三君  
防衛官房長 海原 治君  
防衛官參事官 小幡 久勇君  
防衛官參事官 小野 裕君  
防衛官參事官 木村 秀弘君  
防衛官參事官 塚本 敏夫君  
防衛官參事官 麻生 茂君  
委員外の出席者 防衛官書記官 議官  
防衛官防衛審議官

金鷹勲章年金及び賜金復活に関する  
陳情書(大津市神出車路町百九十一  
番地滋賀県殊勲会委員長堀江武治外  
一名)(第七六六号)

は本委員会に参考送付された。

金鷹勲章年金及び賜金復活に関する  
陳情書(大津市神出車路町百九十一  
番地滋賀県殊勲会委員長堀江武治外  
一名)(第七六六号)

は本委員会に参考送付された。

において制限あるいは補償を取りきめたいと思つております。

○飛鳥田委員 長官の御説明と今の経理局長の御説明は、完全に矛盾しているわけですよ。自衛隊法百五条が適用になるのならば、これは訓練場であつて、試射場ではない、実験場ではない、こういうことは明確になるはずですよ。今まで訓練場ではない、演習場ではない。試射場だ試射場だと何百へんもおっしゃつてこられて、現実の法の適用は演習の規定を適用なさる、こんな矛盾がありますか、これは一体どうなさるのです。

○木村(秀)政府委員 ただいま私が答えたしましたので補足させていただきたいのでございましたので補足させていただきます。

○飛鳥田委員

これは一種の権力行為

です。権力行為に準するなんといふ解釈は初めて伺つたのですが、そういう乱暴な法律解釈を今の政府はなさるのですか。百五条を適用する、あるいはこれに準する限り、これは明らかなる演習場じゃありませんか。長官、それはどうするのですか。

○西村国務大臣 私はこの実態はあくまでも試験場あるいは実験場、従つて

当時の社会党との話し合いにおきまし

ます。

○西村国務大臣 私はこの実態はあくまでも試験場あるいは実験場、従つて

○飛鳥田委員 そういたしますと意を  
考え方でござります。  
ても、名前は試験場であるうが、実験場  
であらうが、けつこうでござります  
が、ある程度兩者の間にあるいは第三  
者の間に話し合いがつきかけたことは  
御存じの通りでございます。従つてわ  
れわれは法律問題題よりは、むしろ実際  
の地元の代表者と合意を遂げてその契  
約のもとにやつて参りたい、こういう  
考え方でござります。

とを命じ、あるいは準じ得る可能性を示したときに準じ得るのであって、そんな法律はどこにあるのですか。その準するという法律の条文を見せて下さ  
い。

業禁止の問題とは全然無関係ですか。抑しますが、自衛隊法百五条はこの操  
それとも準するなどといふことはか的  
な関係が成立するのですか。防衛庁は  
今まで純粹な試験場だ、実験場だと  
おっしゃつていながら、その適用法律  
においては完全に自衛隊法の訓練を目  
的とした条文を適用なさるというよう  
なことをはしなくも発言なさつたの  
で、これは新島の本質が何であるか、  
このことを全国民に知らせるためには  
非常に重要な問題です。あとから補足  
などといふことなどをおっしゃい  
ますが、この事実は消えませんよ。  
もう一度親切な意味でお伺いたし

○飛鳥田委員 くどいようですが、準ずるということは、法律が準じ得るこ  
ますが、自衛隊法百五条はこれと何ら  
の関係のない条文なのか、あるいは何  
らかの形で関連性があるのか、この点  
長官にはつきりお答えをいただきたい  
と思います。準するなんという法律は  
全然ないのですから……。

○西村国務大臣 損失補償等がありま  
した場合におきましては、当然百五条  
を準用していかなければならぬと思いま  
す。その他におきましては、私ども  
はあくまでも合意を中心と考えて参り  
たいと思います。

示したときに準じ得るのであって、そんな法律はどこにあるのですか。その準するという法律の条文を見せて下さい。

○木村(秀)政府委員 法律的には百五  
条そのものが適用になるのではござい  
ません。あくまでも、これは先ほど申  
し上げましたように、契約を結びまし  
て、その契約に基づいて権利なり義務  
なりが生ずる、こういう関係になりま  
す。ただし先ほど私が申し上げました  
準するというのは、たとえばほかの地  
域で自衛隊が訓練のために漁船の操業  
制限をやつて、それに基づいて損失の  
補償をいたします。そういう損失の補  
償と、新島における、契約を結んで、  
その契約に基づいて補償をいたします  
けれども、その契約に基づく補償とが  
非常に隔たりがある、全然無関係だと  
いうわけには参りませんので、そ  
う意味で損失の補償算定等については  
この規定に準じた取り扱いをいたした  
い、こういうことがあります。

と思うのです。あなたが満足する、満足する」とおっしゃるのは、補償その他を出しにかかる場合に、防衛庁の方が、このぐらいまでは出そろといふことを白分の腹つもりで考えるときに、「百五条にきめられた補償基準」というものがあなた方の腹つもりとしてあるといふだけで、第三者の関係であるのではないのです。それを満足する、満足するなどとおっしゃるから、満足するという言葉を、あなたは法科大学を卒業になつたつたがどうか知りませんが、お習いになつたかどうか疑問に感ぜざるを得なくなつてしまふわけです。そしていたずらに質疑応答が混乱するだけになりますので、一つ法律的なことを伺つたときには法律的な正確さをもつてお答え願うようにお願いしておきます。

ればよろしいのです。だがしかし現  
もう新島ではあんなにも苛烈な住民  
の鬭争があるじやありませんか。そし  
て防衛庁は盛んに大衆に向かって、  
これは演習場ではありません、試射場  
す、こう言つて百五条の適用のないこ  
とを暗に示してある。もうすでに国四  
と防衛庁との間のいろいろな事実行  
は数年にわたっています。数年にな  
りませんか。こういう政府部内の意旨  
の不統一というものを一体どうなさる  
のです。ただ不統一だといっては済ま  
ない。国民はいざれをとつていいのを  
わからぬです。現に私は神奈川県庁に  
聞いてみました。そうすると県庁の方  
産課は、当然百五条の適用によつて上  
れわれの意見を聞いてもらえるものだと  
期待をしています。ところがただの  
一ぺんもあなた方は聞いてきません  
ん。それはどうでしょう。神奈川県庄  
の水産課は、何といつたつて農林省の  
水産庁の関係の意見を重要視するに至  
まっています。だからそり思つて待つ  
てゐるのです。ところがあなた方は今  
然水産庁とは別の意見で、勝手にやつ  
てゐる。政府というものはかくのこと  
頭としつぽは別々に走るものですか。  
長官、いかがですか。





て妥当であるかどうか、こういう問題も一つお考えを願いたい。同時にわれわれは、一般的に申しましても、国際共産主義の脅威といらものは明らかに

むという可能性をお考えになつていらっしゃいますか。

○海原政府委員 可能性があり得るか  
という御質問でござりますと、可能性

は現実に戦争を職業としていらっしゃる方の戦略、戦術を信じたいような心

すから当然でしょう。そういう場合を想定なさつていらっしゃいますか。

○海原政府委員 可能性があり得るかと  
いう御質問でござりますと、可能性と  
ということにつきましてはいろいろな  
意味がござります。私どもが考えてお

は現実に戦争を職業としていらっしゃる方の戦略、戦術を信じたいような心持がいたしますが、いかがでしようか。

すから当然でしょ。そういう場合を想定なさつていらっしゃいますか。

て妥当であるかどうか、こういう問題も一つお考えを願いたい。同時にわれわれは、一般的に申しましても、国際共産主義の脅威といらものは明らかにむといいう可能性をお考えになつて、いらっしゃいますか。

○海原政府委員 可能性があり得るかと  
いう御質問でござりますと、可能性と  
ということにつきましてはいろいろな  
意味がござります。私どもが考えてお

は現実に戦争を職業としていらっしゃる方の戦略、戦術を信じたいような心持がいたしますが、いかがでしようか。

すから当然でしょ。そういう場合を想定なさつていらっしゃいますか。

一応感謝しております。これに対してもいろいろな考え方というものを持って対処していくことも、当然であると考えております。

な事態にまで発展し、またいかなる形においてそれが終結するであろうかといふことにつきましても、これはいろいろな条件によりましてその考え方方に

りますのは、局地戦は局地戦でとどまるものであるといふ前提に立つて、ゆえのを考えております。

○海原政府委員 先ほど来私がお答え申し上げておりますのは、私個人の単なる意見ではございません。源田騒動長もその構成メンバーの一員でおられ

が現実には考えられるわけですが、いま  
す。従いましてそういうことを想定し  
ておるかという御質問に対しまして  
は、そういうことも考えられますとい

○飛島田委員　だんだんわかつてきました。  
した。ともかく具体的なあなたの方の内  
部の作業なり訓練計画なり防衛計画に  
ついては、はつきりとした目標を持つ  
ている。だがしかしそれは表側には言  
えない。こうしたことだと了解してよ  
ろしゅうござりますか。

○西村國務大臣　もちろんわれわれの  
作業の過程において、具体的にどこの  
国ということを明示することは避けた  
おります。しかし少なくとも今申し上  
げましたような国際共産主義の脅威と  
いうものに対する、一貫内に考慮をもつ  
ておられる方へお手紙を送らせてお

違うわけです。しかし私どもは先ほど長官からもお答えがありましたように、幸いにして、全面戦というような、結果的には人類文化の破滅に至るような核の撃ち合いによる全面戦といふものは、私どもの英知によつて避けられるだろうという前提はございまして。さらに局地戦につきましてはそれ以下の小規模なものでございまして、局地戦争自体もそれが起ることとは決して好ましくございません。従いましてかりに起こった場合におきまして、その戦闘と申しますか、被害の及ぼすことは決して好ましくございません。

ますところの統合幕僚会議というところ  
ろで、一応十分に検討されました結論  
といふものを承つてお答えしておるつ  
もりでござります。たゞいま私どもの  
手元では、先般申込上げております  
ように第二次防衛力整備計画といふも  
のを鋭意作業中でござります。その場  
合におきましても、今先生からお示し  
のありましたよな、一体どういふ事  
態を考えるかということにつきまして  
は、あくまで局地戦以下の事態に対処  
するといふようなことでもってただい  
ま作業を進めておるといふことを、さ

うことを申し上げざるを得ないと思ひます。ただ私どもいたしましては、日本安全保障体制といふものは厳然として存しております。またアメリカの力に依存することはきわめて多くございますが、私ども日本の國土を守るわけでございますから、あくまで私どもの自衛隊の力でもつてできるだけのことをやる。やれない分をアメリカの方の力におねがりするということになるのが、一応常識的な考え方ではないかと考えます。

事態といふものは、われわれはその中に入ってきたおると思うのであります。

ぶ範囲はきわめて局限されるべきものであると考えておりますし、またそのような方向に発展するだらうことを希

む可能性はほとんどない。必ずアメリカが手を出してくるからだ。「ちやんとこう書いてあるのですよ。空軍の長で

らに私の御説明の補足として申し上げておきます。その作業の前提となりますのは、幕僚監部のやはりそれの

おすぐりをする。おすぐりするといふ  
言葉はお互にあまりいい気持じやあ  
りませんが、あなたがお使いになつた

○飛鳥田委員 わかりました。これは  
相當な前進だと思います。今まで仮装  
敵といふ問題については、一言も具体  
的なことをお述べにならなかつたわけ  
です。きよらはつきりいたしましたこ  
とは、一つの目標は現実には持つてい  
るけれども、外へは示せない、そして  
国民には国際共産主義の脅威といふこと  
とで理解をしておいてもらいたい、じ  
ういうことのように思います。まあこ  
れは総合的に一わたり伺つておくこと  
が目標ですから、それについて議論は  
いたしません。

望しておるわけでござります。  
○飛鳥田委員　希望と現実とは違うと思ひます。そして客観的な事態とも違ふと思ひます。希望なさることは何百回も思ひます。希望なさることはそのままに信しなければならない責任もないはずです。結果は国民が負うのです。  
そこで一休局地戦争があつたとして、それが自衛隊の動きによつて全面戦争に発展しないという可能性があります。得るのですか。もう一度聞きます。日本のことです。

あるこの方がそりやうでいる。ところが内局のあなたは全然それと相反した議論をしている。防衛厅といふのは一体どこを信じたらいいのですか。しかも私はよく知りませんが、防衛厅なり軍人なりの方々が論文を発表なさつたり講演をなさつたり、そういう場合には必ず届け出て許可制になつてゐるはずです。従つてこりい講演なり原稿なりといふものは、防衛厅内部で許可をなさつたはすです。これは枝葉末節ですから、この点に問題をそらさないよう願ひたいと思いますが、全然違つたのですよ。国民はどうちを信じたらいいのですか。しかしともすれば私たち

専門の立場のスタッフの意見が十分取り入れられておるものでございます。  
○飛島田委員 さらに続けて「日本において限定戦争が起きるとすれば、それはいわゆる代理戦争であろう。」こうはつきり断定しておられるわけです。こういうことも今第二次防衛計画を策定なさっている過程で御討論になりました。決定なさつておられるのですか。  
○海原政府委員 今先生のおっしゃいました代理戦争であろうといふような性格づけの点はいたしておりません。  
○飛島田委員 そういたしますと、限 定戦争に際して米軍が関与していく、これはもう安保条約第五条があるので

からそのまま使いますけれども、お手がりをする場合に、アメリカの兵隊は当然核兵器を使用するだろう、こう私は思つておりますが、その点についての想定はいかがですか。

○西村国務大臣 先般米核兵器の国内における使用については、安保で論ぜられました事前協議の十分な対象になつて参ると思うのであります。

○飛鳥田委員 この点についても源田さんは非常にすばりと言つておられるわけです。「そして、アメリカが手を出すとすれば、兵力としては少ないから、兵器の優秀性によるべく、どうしても核兵器を使うことになるのであ

る。」「こらちゃんと言つておられるわけです。全然違うじゃないですか。もう少し意見をらんと統一しておいて下さらなければ、聞けば違う、聞けば違うでは、一体僕らは何をたよりに質疑応答をしたらよろしいのですか。これでは私たちたまりません。もしいけないのならば、この源田さんの講演はもうすでに昨年の十月十五日に出ていいます。本もお見せします、出ているのですから。あなた方、それに対して訂正なさるなり何なりの行為をなさつておかなれば、国民はこれを読むのです。市販されているのですから。しかもこの「新国策」という雑誌の国策研究会といふものの理事には、わが党的な沿稻次郎氏も加わっているくらいバリックなものですから、そこで講演なり言つておる、それではたまらないのです。「もしアメリカが手を出すとすれば、兵力としては少ないから、兵器の優秀性によるべく、どうしても機兵器を使はることになるのである。」こう源田將軍が言われるのをあなた方否定できるのですか。事前協議の対象となりますなんと言つても、この事前協議ということは、そういう忽々の際にやつておられるはずはないじやないですか。あらかじめこういう問題についてござつとした態度を防衛庁、政府が全部が矛盾なくきらつとなさつておかない限り、忽々の際に事前協議、お断わりしますなんといっても、言うことを聞きはせぬですよ、アメリカは。一休この点はどうですか。

○西村国務大臣 そのために安保条約の運営につきましては、先般来申し上げますように、安全保障協議委員会の最高のメンバーもありますし、またかかるべき近い機会に、われわれは当然会合を持って参りますし、平素また関係の方面とも隨時連絡もあるわけであります。

それから源田君がどういうふうな場でどういうふうなことを言われたか知りませんが、ただその前後のこと私には十分考えなければならぬと思うのであります。それと同時に私どもといったしましては、防衛庁全体、また統幕全体ですべてを調節し、同時にそれはまた私だけの意見ではない。総理大臣あるいは国防會議あるいは国会、こういいうものの関連において、すべて行動基準といふものをきめていかなければならぬわけであります。その点は私の言葉が正式の発言である、こうお考え願いたいのです。

○飛鳥田委員 正式々とおっしゃつたって、下ではみんな違うことを言つておるのでですよ。そういうことをほつぼつとして、正式でございません、正式でございますと言つても、それでは国民は信頼できないですよ。正式であるならば正式であるような権威をお持ちなさい。現にアメリカにテーラー大将という方がおられます、この方は最近退役なさったのですが、この方が現役のときに演説をし、それを発表しようとしましたときだ、国防省はちゃんとこれを閑守して、言論の自由は封殺しない、だがしかし国防省として注釈をつけますぞということです、至るところに、この点は国防省の通説ではない、この点は違っている、この点はまだ討

議していない、テーラー大将の個人的な意見である、こういふことをきちつて発表しています。私は何も言論を封殺することを求めているのではないのです。しかし軍事に関する限り國民は迷うのです、知らないから。だから従つて、テーラー大將の論文に對してアメリカの國防省がやられたような、きちっとした態度をとつてこそ、初めて私の發言は正式でござります。こうおっしゃる權威が生ずるので、言葉だけ正式々々とおっしゃつてみたところでナンセンスじゃないですか。まだまだこういうことをたくさんあげなければなりませんが、これは最初に序幕として伺つていのですから、御意見は御意見でけつこうです。

そういたしますと、局地戦争は全面戦争に至らない範囲であり得る、そしてそれを防ぐためには自衛隊も米軍も共同することもあり得る、こういふ御説明と伺つておいてよろしいわけですか。

○西村國務大臣 その前にただいまの正式の問題を申し上げておきます。たとえば先般の杉田発言の場合におきましても、私は翌日直ちに閣議におきましてはつきり私の所信を述べておいたのです。従つて私はどうい雑誌にどういふうに源田君の意見が載つてゐるか知りませんが、私としてはそれを読めば、私はそれに對してまた同じような態度をとるでありますようし、まただいまおつしやいましたような点は、私言いあれば、テーラー大將の例を引かれました、それも一つの貴重な参考意見として私は今後考へ、國民が感はないように、國民がよく理解

であります。そのため、再々私の申し上げておる通りの所信でござります。

それから局地戦争は、局地戦争 자체に対しても自衛隊が存在し訓練し、強化されることは、私は抑制力にならうと思います。もちろん局地戦争がわが自衛隊で十分能力がないという場合におきましては、安保体制といふものは当然発動さるべきであろうと考えております。

○飛鳥田委員 その場合の局地戦争の仮想敵と呼ぶことが語弊があるならば、対抗的な勢力といふものは国際共産主義である。こうおっしゃつたわけですが、それもよろしいですね。これから議論の出発点になりますから……。

○西村国務大臣 私どもは仮想敵といふものは一応考えないし、またこれを議論しない方が、わが国の置かれたる諸般の情勢から適當であると思いますが、少なくとも私はその中の一つには、われわれが考えられる国際共産主義の脅威というものに対して、安保体制なりその他が行なわれておる。またそういうことがわれわれの国土の守りのために必要である、こういう趣旨で申し上げております。

○飛鳥田委員 今まで自衛隊が何をなし得るかということについての、一通りの御見解を承りました。意見は私の方にたくさんござります。しかしこれで議論をしておりますと切りがありませんから、いたしません。そこで、明らかになりましたことは、間接侵略との一つ一つについて伺いたいと思

せいの同僚がお聞きになりましたから、それと触れないように伺います。間接侵略について私の疑問に思つておられますことは、まず第一に自衛隊法に間接侵略の定義がないことだということです。それについて加藤さんはこの前、「ないし」二国以上の教唆、煽動による大規模な内乱、騒擾、こういうふうに定義を下されました。これもわかつたよりでわからない議論です。そして同時に国際的には間接侵略の定義がない、こういうことをお認めになりました。この二つを出発点として伺いたいと思いますが、一体自衛隊法の七十八条という規定は、総理大臣が自衛隊の出動を命ずる規定でありますから、総理大臣の認定によるものであります。一個人の認定による以上は相当正確にこの定義を定めておきませんと、総理大臣に白紙委任状を提出したのと同じ結果になつてしまします。これもきっと御議論ないだらうと思ひます。そこで国民は、やはり白紙委任状ではなく、ある程度この間接侵略という言葉を限定的にきちっと定義しておかないと安心ができない、こういうことになると思いますので、間接侵略の定義といふものをもう少し詳しく述べていただけないでしようか。教唆、扇動などというわかつたようなわからないような、どのようにでも認定できるそういうことはなしに、これの条件を整えた——普通法律には構成要件といふのをよく言ひますから、そういうきちつとした定義を長官からぜひ聞かせていただきたいと思います。



自体は、間接侵略といふのは今長官もおっしゃいました通り例示でござります。この緊急事態といふことが中心でござります。間接侵略に当たるかどうかといふことは、そのときの事態にあたつて考へるべきものだ、こう思いま

○飛鳥田委員 そうちたしますとお説発をねらう宣伝といふものは、必ずそれも間接侵略の成立要件ではない、こう考えていいわけですか。

○加藤政府委員 ある事態がありまし

て、その事態そのものが相当重大なものであり、その事態と宣伝なり何なりが非常に緊密に結びついておるといふことが実証されますれば、私は一つの形態の間接侵略と言ふこともできるのではないかといふふうに考えますが、

○飛島田委員 あとで政府の統一的な意見を伺わしていただけるということですから、それを伺つてその問題を聞きます。

さらに内乱発生の支援、その支援の形態として幾つかの事例があがっています。たとえば第五列の派遣、特定政党に対する物的あるいは財政的支援、こういうことが議論されているようですね。これはアメリカの側から、ハンガリー事件だとその他のについて盛んに主張されたことのようですから、あなた方もよく御存じだと思います。内乱発生の支援、これははつきりしておかないと大へんですよ。と申しますのは、現にこのキューバの問題一つを見たって、ケネディがどのような態度をとっているか、アメリカがどんなこ

○加藤政府委員 その点に対するお答えを、今の宣伝その他についての考え方と同じでございまして、やはり一つの大きな、重大な事態があるということが前提でありますて、その事態とそれが直接に結びつきがあるかどうかということを検討して考えなければいけないと思います。

○飛鳥田委員 六百万人の人口のことろに五千人上陸していくのはどうですか。

○加藤政府委員 それもやはりその当時の事態について考えるべきでござります。ただ場合によりましては、六百万人の人口のところに五千人の者が入ってくるということになりますれば、それは直接の武力攻撃といふやうに見るべき場合もあるらかと思います。

○飛鳥田委員 その直接の武力攻撃と見られるかもしれないものを、自国の領土内において募兵をしたり、訓練を施したり、訓練場を提供したりするようなことは、内乱発生の支援になりますせんか。そういう場合をあなた方は間接侵略と断定なさらないかどうか、これも一つ伺つておきたい。

○加藤政府委員 これも先ほどから御答弁申し上げております通り、具体的な事態につきまして、その場合に検討しなければいけないと思います。

○飛島田委員 それではもう切りがいいのじやないでしようか。やはり具体的に、国民というものはこういう場

○加藤政府委員 その点に対するお答えは、今の宣伝その他についての考え方と同じでございまして、やはり一つの大きな、重大な事態があるといふことが前提でありまして、その事態とそれが直接に結びつきがあるかどうか、ということを検討して考えなければいけないと思います。

○飛鳥田委員 六百万人の人口のところに五千人上陸していくのはどうですか。

○加藤政府委員 それもやはりその當時の事態について考へるべきでございまして、いろいろ問題があるわけです。ですから内乱発生の支援、その具体的な例として第五列の派遣、これはどうですか。

○飛鳥田委員 その直接の武力攻撃と  
万人の人口のこところに五千人もの者が  
入ってくるといふことになりますれば、それは直接の武力攻撃といふふう  
に見るべき場合もあらうかと思いま  
す。

合、こういう場合という、かなり安  
した法解釈を政府が明示しておいて、  
ただかないと限り、すべてが総理大臣  
認定いかんにかかるてしまうと、いう  
うな法律を、安心して守つていけ  
ない、認めていけないのじゃないか。ま  
から具体的に法解釈というものは、ま  
るほど加藤さんのおっしゃるようにな  
るいろいろな事例もありますし、その一つ  
につけて明確には言えないでしよう。  
けれども、たとえば他人の財物をそ  
う思ふに反して侵すような場合を、いっ  
いろな様態があるのをひっくり返めて空  
盜といふ形で包括するように、何らか  
の形の包括、何らかの形の特定が行な  
われていなければ、間接侵略といふ言  
葉を通じて内閣総理大臣の独裁が成る  
するじゃないですか。おそらく池田大  
さんはそんなことないでしょうけれども、  
ヒットラーのよくな人が現われれば、  
この法文を利用して独裁を実施しま  
すよ。少しだげざな言い方ですが、  
そういうふうに間接侵略という言葉を  
不明確にしておけばやれるのです。そ  
ういう点で明確にしてもらわなければ  
私は困るのじゃないかと思う。それは  
困難なものですが、しかしながら  
努力はしておいていただかないと困  
る。現にそういうことは、国連その他  
の至るところで具体的な事例をあげて  
討論しているのですものね。よそでや  
らないで日本で初めてやるというなら  
文句は言えませんが……。

おきましても、間接侵略の定義をどうするかということについて、いろいろ意見があるというのが実情であります。またこの条文の適用につきましては、あなたはその間接侵略といふと意見があるという方が先ほどから述べておられます通り、間接侵略その他の緊急事態に際して、総理大臣が出動命令を下すといふことございまして、緊急事態かどうかといふことの認定の方むしろ重点を置いて考えたいと思います。それならどの程度まで内乱なりが起つたら緊急事態かとおしゃいますと、それはなかなかわざわざ山を定義してみるとか川を定義してみるということに類するような場合も私は出てくるかと思います。しこれはおよそ常識ある点が観念としてはあるのではないか、そういう事に即しましてといふように考えます。

隊の任務に変わりはない、直接侵略ですか、それから間接侵略、その他緊急事態等を含めまして、同時に公共秩序の維持、これはたしか自衛隊の任務に書いてあります。その意味で安保体制等におきましても内乱条項等も変わつて参りましたから、そういう点も考慮しながら、自衛隊の任務を、言いかえれば万全を尽くすよろくな意味で今回の改正法案等も出ておる、こういうふうに申し上げたのであります。

そこでこの間接侵略はどういうものがあります。ですから、われわれは間接侵略、その他緊急事態に対処してやる。ただそれでは間接侵略はどういうものとさすかといえば、先ほど最初に防衛庁としてはつきり申し上げておるようになります。そこで御説明しておるのと、窃盗が人の財物を盗んだ、こういうことになれば、同じように外国の一国または二国による教唆、扇動に基づく、こういうことで御説明しておるのです。大体その程度のことは私は御理解願えるのではないかと思うのであります。そこでその間接侵略が同時に態様としては緊急状態となれば、しかもそこに警察力がすでに困難であれば、総理大臣が認定をして、しかもそれは国家公安委員会等と十分な連絡を保つつつといふらに八十五条ですか、規定をしております。率直に申し上げますと、すなおにこれを見ていただきますれば、また良識をもつて御解釈願えば、大体の判定といらはは出て参ります。先ほどのヒットラーのように、な総理大臣が出たら乱暴ではないか、確かにそりゃう議論も立つと思ひます。しかしそれでは法律だけでもつて私どもはそういう独裁者を押えることがで能るか。問題は法律以前の問題になつ

てぐるのではないかと思ひます。独裁的な場合には、形はなるほど法律で押さえるようになりますが、問題は政治全体として、政治のあり方にもつと疑問があるのでないかと私は思うのであります。

○飛鳥田委員 こつちをつけばあつちへ逃げる、あつちをつけばこつちへ逃げるという答弁ですが、そういう国民の民主的な教養も覺悟もみな必要なんですね。やはり間接侵略という言葉を、加藤さんのおっしゃるよう、国際法上の未確定な概念を、国内法の中に持ち込んだところに問題があるのですよ。従つて問題のあることを承知している以上、民主主義を守りたいとおしゃる皆さん方ですから、これについて限定的な解釈をきらつとしておかないう限り、この条文一つを使っても当然ヒットラーのようなことはできるのですよ。ですからきちっとしておいていただきたいというのが、われわれの要要求なんです。そうしてむずかしいからその努力をしていただきたいというのが、われわれの願いなんです。まだほかにも、特定政党に対する物的あるいは財政的支援というようなことも例にあげていますし、破壊行為の奨励といふこともあります。そういうものを含めてきちっとした定義を今度は一つ作つて下さい。そして少なくとも防衛庁の見解として、有権的な解釈をしていただかなければ必要があるのじやないか、こう私たちは考えています。従つて間接侵略という言葉をどう解釈するかと、いうことをはつきり定めていただきませんと、次の問題にからんでくるわけ

です。たとえばこの間から盛んに安保体制、安保体制とあなた方はおっしゃつてゐるが、安保体制との関係上も、間接侵略という定義をきちっとしておかないと、大へんなことが起くるのじゃないでしようか。その点についてどうお考えですか。

○加藤政府委員　間接侵略の定義につきましては、おっしゃるところはよくわかるのでござります。ただこれは今までいいましたようにやはり国際的にもいろいろ問題になつてゐることでございまして、日本だけひとりこゝりいふうに解釈するというやり方がいいのかどうかといふ点につきましては、なお検討を要する問題があると思ひます。

なお自衛隊法自体の適用につきましては、先ほどから御説明申し上げておりまする通り、間接侵略その他の緊急事態でございまして、緊急事態といふものがこれは問題になるわけでござります。本質的に間接侵略であるから、七十八条の中でも特別な行動をとるということではありません。七十八条の適用がありました場合におきましては、それに基づく手続なり権限なりは別の条文にきめてあるわけでございまして、これはよく御承知のことあります。

それから安保条約の関係でございますが、新しい安保条約におきましては、先ほど申し上げましたように、「又は」以上の云々という字句は削除されております。今米軍の出動を見る条件といたしましては、新安保条約の第五条にあるのですが、わが国の領域に対する武力攻撃、これが侵略であります。これがあるかどうかということをございまして、間接侵略そのものが

その条文に該当しない限りは、これは第五条の問題にはならないと思います。

○飛鳥田委員 この第五条の武力攻撃に関して、この武力攻撃をどう解釈するかという議論が当然あるはずです。NATO条約でも同様な言葉が使われているわけです。このNATO条約の武力攻撃といふ言葉について、アチソン国務長官は、この条約が締結公表されたのちに、ここにいう武力攻撃の中には、第三国の干渉または教唆に基づく大規模の内乱または騒擾を含むものであるという、締約国間の有権的解釈を公表されたのであります、こういふうに外務省の人は発表しております。この武力攻撃といふ言葉の中には間接侵略を含んでいるのだという解釈が、NATO条約締約国各國における有権的解釈として確定しているのだ、こう言ひます。従つて日本の場合にも同様の解釈をせられなければならぬと思うのですが、いかがでしようか。

○加藤政府委員 その話は、なおよく外務省と打ち合わせてみませんと、私ここで確定的な御返事をすることをちゅうちょいたします。お許し願いたいと思想います。

○飛鳥田委員 それはちゅうちょいたしますとおっしゃつたって、現実にあなた方の関係のある間接侵略の問題なんですよ。そういうことをちゃんとアチソン国務長官が言つてゐるのですよ。しかもNATO締約国各國間の有権的な解釈として確定しておるのだ、こういふのです。それではそれはそれでよろしくうございます。さつきの内亂のいろいろな態様とともに、あとで

聞いて次会にお教へいただけはけつこうであります。

そこで問題があります。というのは、この武力攻撃といふ言葉について、NATO締約国各國は、武力攻撃といふ言葉だけでは不明確だから、これに内乱、間接侵略を含めるか含めないかということを有権的にちゃんと解釈を統一しているのです。日本の政府は、長官に伺いますが、この第五条について間接侵略は含まないとか含むとかといふ有権的な解釈をアメリカと締結していますか。

○西村国務大臣 私どもはそういう解釈についてのことは別にきめてはないと思ひます。

○飛鳥田委員 政府だつて、この間接侵略といふ言葉が非常にあいまいもことでしておつて、使う人の勝手に使われているということは御存じでしよう。

国際法的に定義がないということは御存じでしよう。いかがですか、長官。

○西村国務大臣 安保条約第五条に基づく武力攻撃は、結局は、今NATOの例をお引きになりまして、NATOはNATOにおいてのまた特殊事情があろうと思ひます。その国際間の環境等もありましよう。また言葉の問題でありますれば、その解釈とか運用とか、それぞれの地区的安保体制の運用者のトップの考え方というものが大に影響してくる。われわれの方といたしましては、特にアメリカとの問題を取り上げて議論しませんでも、御存じのようにNATOのようにたくさんの国が集まっているのではありません。日本の場合は、日米間の意思の合致でできております。従いましてわが方としましても、武力攻撃は



で、最も代表的なものが間接侵略なんでしょう。そういう御説明でしよう。例示したとさつきおっしゃっているのだから……。そろすると間接侵略といふものは、七十八条のいわゆる命令による治安出動の対象になるものなんですね。ところが今飛鳥田委員とあなたとのやりとりを聞いてみると、そういう間接侵略もあるが、七十六条という防衛出動の対象となるべき外部からの武力攻撃に含まれるべき間接侵略もある、こういう解釈になつていてるのであります。だから私は念を押しているのです。七十六条の防衛出動の対象となる外部からの武力攻撃、この字句の中に該当する間接侵略の形態があるのであります。こう聞いているのです。

○加藤政府委員 これは先ほどから申しておられます通り、安保条約の五条の関係におきまして、また七十六条の関係においては、武力攻撃といふものを押えておる間接侵略といふものの形態が必ずしも明瞭ではございません。

そこでいろいろ議論が残るわけでござりますが、一応考えておきますのは、一または二以上の外部の国の教唆で、盛んにあなた方説明しておられる

間接侵略、この場合に、これの間接侵略に対処する第一番目の責任を持つておるのは警察だということを言っておられるのですね。間違ひありませんか。

○加藤政府委員 これは先ほどから申しておられます通り、「間接侵略その他の緊急事態に際して」ということであ

ります。だから受田さんとこの間から言つておるような議論も出てきております。

○石橋(政)委員 これは私の考え方、見方ですが、この自衛隊法ができた當時の間接侵略についてのあなたの方の定義と、現在の間接侵略についての定義とが違うのですよ。そこに問題がある。だから受田さんがこの間から言つておるわけではありません。お

すよ。あなた方が今とつておる解釈は、この七十六条の外部からの武力攻撃の中に間接侵略という形態が入つておる。ところが最近の政府与党の見解では、この外部からの武力攻撃の色彩を帯びた面を、多分に間接侵略と言つておる。ところが最近の政府与党の見解では、この外部からの武力攻撃の中には、間接侵略といふのはあくまでも内乱で、内乱がちょっと変形したものだ、こういう解釈でこの法律はできています。この自衛隊の設置当时

は、間接侵略といふのはあくまでも内乱で、内乱がちょっと変形したものだ、こういう解釈でこの法律はできています。この自衛隊の設置当时は、間接侵略といふのはあくまでも内乱で、内乱がちょっと変形したものだ、こういう解釈でこの法律はできています。この自衛隊の設置当时

て、その答弁で私は納得しませんよ。最も代表的なものとして間接侵略をあげているのじゃないですか。七十八条の「その他の緊急事態」の例示事項として……。

○加藤政府委員 これは削除するということではないと思います。私どもの今考えておりまする間接侵略というものの大多数は、これは七十八条には該当すると思います。ただ七十六条に該当する間接侵略の形態といふものがあるかないかということが今問題になつておりますて、これは間接侵略であつても、外部からの武力攻撃に該当すれば七十六条でいこう。七十八条の間接侵略は、これは国内法の関係で律せられる場合が大部分でありますから、これを削除するということにはならないと思います。

○飛鳥田委員 だから私はさつきから、間接侵略といふものをもつと厳格に定義しなさいと言つて いるのですよ。ところがその間接侵略といふものを厳格に定義もできず、一々例をあげて伺おうとすれば、外務省に相談してみなければまずいとおっしゃる。そして今度石橋君、私たちから純粹な他の条文から伺つていけば、間接侵略の形態が明らかでないからそういうことになるのだと言う。それでは一体どうなるのですか。ですから石橋君の言つよう、七十八条から間接侵略といふ言葉を削除するか、それでなければ、私がさつき冒頭申し上げたように、間接侵略といふのをもう少し正確に法的に定義をするか、どちらかしかなじいぢやないですか。どうですか。

論に賛成できないのでありますて、十七  
十六条はあくまでも「外部からの武力攻撃」  
攻撃」というところで、事前承認によ  
る国際法の問題として武力攻撃があ  
る。ただたまたまその中には間接侵略  
的な、言いなれば、必ずしも正規兵の形  
はないけれども、不正規兵の形にお  
いて組織的に計画的に、義勇軍と申しま  
すか、そういうやうなものが武力攻撃  
を加えてきた場合には、やはり七十六  
条で動かす。それから第七十八条は、  
なるほど間接侵略といふものの言葉の  
意味が、外国の教唆または扇動による  
こういうことで先ほど來説明してお  
りますが、その程度の、一つの例示の  
中で緊急事態という、あくまでも国内  
の内乱、騒擾等、緊急事態でしかも警  
察法をもつてできない、国際間の關係  
は直接的には非常に薄い、というもので  
あります。片方は組織的に、しかもそ  
の意思がはつきり現われてきて、しか  
も正式の軍隊でないものが武力攻撃を  
加えた場合を七十六条の防衛出動で抑  
える自衛権の発動、片方は治安維持の  
仕事であります。言いなれば、命令  
による治安出動、こういうふうに解釈  
していくだくなれば、必ずしもこれを  
たって削除しなければならぬというこ  
とにはならぬと思うのであります。む  
しろ削除する方が事態を混乱させはせ  
ぬかと思うのであります。

言つても、あなたの方のお説は少し少數のようですが、そういう関係で、いかに安保条約第五条との関係において間接的侵略という問題はかなり重要な問題であるだけに、あなたがおれたちはこう解釈するといふだけでは済まないのであります。外国との関係、アメリカとの関係があるのであります。そういう点で非常な混乱が起きるから、最初に私は、アメリカ力が起きたのではなくのであるのですかと聞いたら、統一はないが意見の一一致はしている、こゝであなたのおっしゃるような解釈を統一してあるのですかと聞けば聞くほど八幡のやぶ知らずのように、迷路に迷い込んでしまう。そういう迷路のやぶ知らずではないが意見の一一致はしている、こゝでいうお話をだつた。ところが聞けば聞くほど第五条に対しましては、先ほど来申し上げましたような、一国が他国に攻撃されして組織的、計画的に武力を投入する、これについては別にお互い同士異論がない。その場合に組織的、計画的に、しかも一国の意思を表わして出しておくるなら、形は正規兵でなくても武力攻撃であると受け取るべきである。そこでNATOの場合、私は日本の安保体制とはだいぶ環境その他が違うと思うのであります。そこで集まつて有権的な解釈とかなんとかする。片方は日米両国の安保体制、二国間の問題であります。ですから私は、安保体制の武力攻撃の解釈について、あえて日本間に意思を強く求めなくても、おのずからそこにわれわれの意思と向こう

○石橋(政)委員 それでは安保条約についての御見解をお伺いしますけれども、第七十六条でいう武力攻撃と新安保条約の五条でいう武力攻撃とは同じですか。

○西村国務大臣 私は同じと考えております。

○石橋(政)委員 とんでもない話です。自衛隊法の七十六条では「外部からの武力攻撃」となっております。新安保条約ではただ「武力攻撃」、旧安保条約では「外部からの武力攻撃」で、「安保条約と新安保条約とでは違うのです。前の安保条約では「外部からの武力攻撃」とあって、この自衛隊法と符節を合わせておった。新しい安保条約では「外部からの」を削除して、單なる「武力攻撃」になつてゐる。これで今までおかつ同じですか。それなら何のためには「外部からの」を取つたのですか。

○西村国務大臣 私当時の経緯は十分には存じておりませんが、今事務担当の者から聞きましても、国際連合憲章の文章にのつとつたので、その趣旨は何ら変わつてない、そうであります。

○石橋(政)委員 そんなことはないですよ。前は「外部からの攻撃」とそれから間接侵略の定義として、加藤さんのように使つたまでは二以上の外国の教唆、扇動によつて起きたと思われる大規模な内乱、騒擾などが並列されておつた。ところがこの後者の内亂条項と言つておつた間接侵略、こちらの方は今度の新しい安保条約から削除されたのですよ。それと同時にこの「外部からの武力攻撃」という面の「外部から」を取つてしまつてゐるのです。

（）より上に間采 もを、忘ひめしとんんときとつんのな上い八ととすならで非はの

ここで今の石橋さんのお話でございますが、七十六条と七十八条とをあわせて見ますると、もしかりに間接侵略といふものの定義が広くなつて、七十六条に該当するようなものが出てきた場合は、この七十八条の間接侵略といふ言葉は、七十六条に該当しない、七十六条に該当するものを除いた間接侵略といふように解釈しなければならない、これは当然そういうふうな解釈になると私は思います。

○石橋(政)委員 あなたは間接侵略の定義というのを、いつ聞いても旧安保条約を引用しているのですから、旧安保条約を思い出して下さいよ。旧安保条約では外部からの武力攻撃という概念が一つありましたよ。それからもう一つ、あなたが盛んに間接侵略の定義として述べられる条項がもう一つあります。内乱条項と明らかに違うのです。外部からの武力攻撃と間接侵略と明らかに違うのです。だからこれも分けてあるのですよ。今度はあなたが間接侵略、間接侵略と言つておるもの的一部が、こっちに入ってきておるじゃありませんか。そらなると旧安保条約で分けておつたのすらおかしいということになりますよ。何のためにあのときには外部からの武力攻撃、もう一つは一まつたは二以上の教唆、煽動によつて発生した大規模な内乱、騒擾と分けておりましたか。あなたはその後者の方は間接侵略だと盛んにいつも説明しているじゃありませんか。そんなことと言つたってつじつまが合いませんよ。それなら、あなたの解釈なら、ああいうふうに旧安保条約で二つに分けておつたのはおかしいということになるじゃありませんか。

久賀  
下

430

○久野委員長 速記を始めて下さい。

○本会議散会後再開する」とし、  
○原哲詩木鳴、こゝまつ。

午後零時四十五分休憩

卷之六

○久野委員長 休憩前に引き続き会議を開きます。

この際、加藤官房長より発言を求められておりますので、これを許しま

○加藤政府委員 す。加藤官房長。午前中の当委員会に

おきまして問題になりました点につきまして、法制局とも打ち合わせた結果

をお答え申し上げます。

日米安全保障条約第五条と同様で、まする外部からの武力攻撃というの

に日本が安全保障条約第五条と同様でありますて、他の國のわが國に対する計画的、組織的な武力による攻撃等を、行

画的、組織的が武力による攻撃をいうものであります。自衛隊法の第七十八

条の措置長點といふのは、旧安保条約の第一条の規定にありました一または

以上の外國の教唆または干渉による大規模な内乱または騒擾をいうものと

解釈し、現象的にはいろいろございま  
するけれども、本質的にはこういうも

のと解釈して、従来そのように申し上げておるところでございます。この意

味の間接侵略は、原則的には外部から  
の武力攻撃の形をとることはないであ

ろうと思ふのでありまするが、その干渉が不正規軍による侵入のことき形態

をとりまして、わが国に対する計画的、組織的な武力攻撃に該当するといふ場合は、これは自衛隊法第七十六条

○久野委員長 質疑を継続いたします。  
○石橋(政)委員 今のお答えでもはつきりしてないと思うのです。一番わかやりやすいのは、午前中にもちょっと申し上げたように、旧安保条約と新安保条約と比べてみたら一番わかると思うのです。旧条約においては米軍が出動できる場合、二つの規定がございまして。直接外部から武力攻撃があつた場合、それからもう一つは、日本政府の明示の要請を必要とはしましたけれども、とにかく今間接侵略の定義として官房長が述べられた一または二以上の他国の教唆、干渉、これによって国内に発生したと思われる大規模の内乱、騒擾、この場合にも米軍は出動できる、こういう二つの、いわば直接武力攻撃があつた場合と、いわゆる間接侵略という場合と二つある。ところがこの間接侵略の面は、今内乱条項といふ言葉で言われておつた。私はおそらくこの自衛隊法七十八条にいう間接侵略、これであつたと思う。ところが新しい安保条約ではこの内乱条項は完全に削除されて、そして武力攻撃一つだけになつたわけです。ところがこの武力攻撃の中には従来の内乱条項は入つてない、こういう解釈を政府は一貫してとって参りました。そうしますと、どう考へても旧安保条約でいうところの外部からの武力攻撃、これをそのまま持つてきているのが自衛隊法の七十六条、それから内乱条項といわれる条項をそのまま持つてきているのが私は七十八条だと思う。ところがこの武力

攻撃の中に、この間接侵略と言つて説明してきたものの中の一部分であらうと何であらうと含まれるということになると、安保条約の面でも武力攻撃の中にその従来の間接侵略、内乱条項といわれたものの一部分が入るということになつてきますよ。私はそういう解釈をとつていいのですかと言つておる。そういう解釈をとられたら、従来安保委員会でもう盛んに総理も外務大臣もあるいは法制局長官も条約局長も答弁をしておられたことと食い違つてくるじゃありませんか。全然この外部から武力攻撃の中には間接侵略といふものの中に含まれる要素のものは入つてないのじやないですかと、こう言つてきているのですが、問題は入るのですか、入らぬのですか。

臣、どうなんですか。その間接侵略の定義を、官房長は今まで何回もおっしゃったことあります。いつと聞いていたのですが、この間違いない。そうしてこの旧内乱条項そのまま持ってきて説明しておられるのです。その点は、は新しい安保条約のいわゆる武力攻撃の定義の中には全然入らないと、ここに間違いない。そういうものであります。それで新しい安保条約の中の武力攻撃といふものには入らぬことは、さつき言つたたか。前段であなたがおっしゃつたことと、旧安保条約の、いわゆる武力攻撃といふものと外部からの武力攻撃といふものの答弁とまた違うじゃありませんか。前段であります。それはまたつじつまが合いませんですよ。そうじゃないですか。この自衛隊法七十六条规定の外部からの武力攻撃といふものは、旧安保条約第五条の外部からくるものとイコールということでは、これはまだつじつまが合いませんですよ。そういうものと外部からの武力攻撃に相当するところが七十六条の外部からの武力攻撃は、新安保条約第五条の外部からの武力攻撃といふものと仲介にして、これはイコール旧安保条約の外部からの武力攻撃、こういうことでイコール新安保条約の外部からの武力攻撃、こういうことになりますよ。それではつじつまがますます合わなくなる。旧安保条約の外部からの武力攻撃と新しい安保条約第五条の普通の武力攻撃と、これを仲介にしてイコールといふことになりますよ。それでは平仄が合わないですよ。どうですか。

○加藤政府委員 その点は私の答弁が足らなかつたかもわかりませんが、當時の安保条約審議の際は、そういうふうな外部からの干渉による不正規軍等の侵入がありました場合には、現象的に見れば内乱条項にも該当するし、また外部からの武力攻撃にも該当する、オーバーラップするのだということが、当時の答えでござります。この武力攻撃というものは、ありますから、国連憲章の五十一條の武力攻撃と同じに解釈しておる。その武力攻撃の解釈といたしましては、わが国に対する外国の組織的、計画的な武力による攻撃をいうのだ。通常の場合は正規軍による侵入という形でありましよう。しかしそれが不正規軍等による侵入といふものもあるかもわかりません。またその場合は、これは言うてはおりませんけれども、間接侵略と、一つの形態として間接侵略といふものの観念の立て方によりまして、そういうふうに見得るかもわらぬ、しかしこれは武力攻撃であるという点において押えておるわけであります。現在の自衛隊法の直接侵略と間接侵略という分け方でなしに、外部からの武力攻撃といふので第七十六条、七八八条は間接侵略その他緊急事態、こういっておるわけでありますから、そういうふうな分け方をとるわけですね。定義してくれれば話が進みますけれども、間接侵略の明確な定義は、その場に当たつてみて現象を直接見てみなければわからぬとい

うのと、あなたの方の解釈なんですね。うるすると勢いこの条文の上で用いらるを得ないわけなんです。そこで私は尋ねしているわけなんですけれども、今法制局とも相談の上、統一的な解釈を述べますと言つた前段に、新しい保険約の第五条でいう「武力攻撃」とこの自衛隊法七十六条でいう「外部からの武力攻撃」とは同じでございまして、こう述べておるでしよう。その点確にして下さいよ。間違いないですね。

○加藤政府委員 その通りでござります。

○石橋（政）委員 そうすると新しい安全保障条約でいう第五条の「武力攻撃」、わゆる「外部からの」というのがついてない「武力攻撃」と、この自衛隊法の七十六条でいう「外部からの武力攻撃」というのはイコールだところです。それから外部からの武力攻撃というのは旧安保条約でいう「外部からの武力攻撃」とまたイコールです。そうですね。それで旧安保条約の内乱条項といわれるものは七八八条の間接侵略といふコト、こうなのでしょう。今あなた方が答弁しておられるのはそうなりますよ。そろそると旧安保条約の「外部からの武力攻撃」イコール自衛隊法七十六条の「外部からの武力攻撃」イコール新安保条約第五条の「武力攻撃」、いろいろことになるじゃありませんか。それでは今までの政府の説明と違ひないかと私は言つている。旧安保条約の「外部からの武力攻撃」と新安保条約第五条の「武力攻撃」とはイコールじゃないとおっしゃっているのだからね。そうじやないです。

○加藤政府委員 私最初に申し上げたわけではありません。かりに旧安保条約の一条の「外部からの武力攻撃」と規定、あの「外部からの武力攻撃」というものと、自衛隊法の七十六条でありますかの武力攻撃は同じじとしたましても、旧安保条約では、先ほど申し上げました通り、外国は、先ほど申し上げました通り、外國の教唆、または干渉による大規模な内乱または騒擾の中でオーバーラップすらあるものがあるということを言うておるわけでござりますから、その点は私は私は間違つてないのではないかといふように思います。

○石橋(政)委員 私はその点は前々から一応、一また二以上の外国からの教唆または干渉による大規模な内乱を申しておるわけであります。その教唆、干渉による内乱または騒擾の中に武力攻撃をオーバーラップするものがあるというものが今の説明でござりますから、私は矛盾しないと思います。

○石橋(政)委員 先ほどから私が申し上げているよろしく、自衛隊法ができるときと今の間接侵略と、いふものについての考え方が、変わつていてのじやないですか。そうなればある程度理解できるのですけれども、変わつていてのじやないですか。

○加藤政府委員 自衛隊法のできましまとから、今まで申し上げておる

さいます。ただその際に、今のようなオーバーラップする面があるかどうかということについては、当時は深く研究はしていなかつたということは言えます。しかし答弁の趣旨としては変わっておりません。

○石橋(政)委員 変わってきているのですよ。そういう意味なら、それなりにその程度わかる。しかし変わつてきておるというところに問題があるわけですね。確たる定義がないものだから、この自衛隊法ができた当時と現在とは、数年間経過している中で、間接侵略と いうものの定義 자체が変わつてくる。変わることもあり得るわけですよ。確たる定義がないわけですから。それだけに運用上非常に危険が出でてくるのではないか。だから間接侵略といわれるものの中にいわゆる「外国からの武力攻撃」とこう重なるものがいるとおっしゃるならば、当然この防衛出動の規定をそのまま適用すべきものが、この間接侵略といわれる中にもなくやならないか。少なくとも用語の上でそれが出てくるわけですけれども、そこまで念を押しておかなければいけないのじやないか。少なくとも用語の上でそれだけはつきりさせておく必要があるのじやないかということを言つてゐるわけです。それからもう一つ、この間接侵略に対処するのは警察力だ、これが警察の主たる任務だ、警察がどうしても対処できない場合にのみ初めて自衛隊は出動するのだという説明と、自衛隊の主たる任務の中に直接侵略に對処する道と間接侵略に對処する道と二つあるといふのと、ちょっと矛盾しませんか。

○加藤政府委員　自衛隊法の第三条では、直接侵略及び間接侵略に対処することが自衛隊の主たる任務になつてゐるのですが、そこで第七十六条及び第七十八条は、先ほど申し上げました通り、直接侵略といふ言葉を七十六条に使つておらぬわけあります。「外部からの武力攻撃」という言葉を使つておる。もしもこの点を、「外部からの武力攻撃」という中に、今説明いたしましたごとく、武力攻撃をオーバーラップする面の事柄も入るのだ、こう解釈いたしますれば、七十六条の武力攻撃の中には、これは別の言葉でいえば、直接侵略と一部間接侵略に該当するものが入るのだというふうなことは言えると思います。また一般的に申し上げまして、いずれにいたしましても、七十八条の場合にいたしましても、間接侵略に際しまして自衛隊が出動するという規定はあるのでございますから、任務とその実際の出動の仕方というものは、私は、何と申しますか、書き方の相違はあってもおかしくはないのではないかという感じもいたします。

なた方の立場からいつても、そらしなければ、今ここで論議されている疑惑は解消されないということになりますよ。その点いかがですか、大臣。それだけのことをしておくべきですよ。防衛出動といえば大へんな問題です。

○西村國務大臣 私どもはそれでいいと思います。言いかえますれば、武力攻撃と解釈される場合におきましては、七十六条による防衛出動、従つてそういう場合には国会において事前の承認をいたぐる、こういうことになると思ひます。

○石橋(政)委員 それではやはり意を入れて、「外部からの武力攻撃」というのはやめて、「武力攻撃」という表現にして、その中にはこの間接侵略といふものの中に考え方があつた一つの形態も含まれるのだということを、法律上もはつきりさせる必要が、あなたの方の立場でもあるというふうに思ひますし、それを確認したものと理解していいですか。

○西村國務大臣 私は従つて、「外部から武力攻撃」でござりますから、原則的と申しますが、大体の事象は、直接侵略と申しますが、一国の意思が明示されている武力、しかしそれには形態によつては、間接侵略の中にも一国の意思が入つて、外部から組織的な計画的な武力による攻撃、これも入つてくる、その手続は七十六条によるべきものであると思います。

○石橋(政)委員 非常に大へんな問題がここに出てきたわけです。ずっと受田委員、飛鳥田委員と質疑を重ねておつたのですが、この防衛出動の対象の中に、従来一般国民、われわれも間

員 そういたしますと、先  
の条約の有権的解釈について  
が述べた解釈は、そのまま  
をせられる結果になつてしま  
ないです。さつきあなた  
対象になつてくると思いま  
す。  
大臣 例示をあげますれ  
どありますから、外部か  
一国の意思によるところの  
武力攻撃であります。従つ  
て示をあげますれば、正規軍  
からの武力行動、こういら  
ないですか。  
委員 そういたしますと、今  
内連貫問題ですから、私の質疑  
をしていただきことにして、  
お認めになつたことは、私は  
うな問題だと思います。これ  
は、意見等は、私また別の  
内連貫問題ですから、私の質疑  
をめりたいと思います。  
委員 そういたしますと、今  
は内連貫問題でありますと、今  
は間接侵略、内乱、そく  
含まないのだということを  
認めとして、第五条の「武力攻  
撃」によるとオーバーラッ  
・ラップと盛んに鬼の首で  
うに言われますが、しかし  
ツブしようとして、間  
部がこの安保条約第五条の  
るといふことだけは確認を  
は私は安保条約の側から  
たいと思います。

は全然違う、こう言つていはられたの  
ですが、いかがですか。  
**○西村国務大臣 N A T O 条約は**  
N A T O 条約の立場において解釈して  
おると思います。私どもはあくまでも  
外部からの武力行動、その点において  
は一致しておると思います。  
**○飛鳥田委員** そうすると結果として  
はそれを是認するという結果に終わり  
ますよ。

が例外的に直接侵略と重なり合つて、しかもさつきから申し上げておるよう組織的ないわゆる武力行動と解釈される面においては、この五条の適用もあり得るのだということはやむを得ないことではないか、こういうふうに解釈しております。

○飛鳥田委員 そういたしますと、そこで最初に私があなたに伺つておいたのですが、間接侵略とはどのよくなのかということをアメリカとの間にちゃんと決定しておきませんと、今おっしゃつたような種類の間接侵略だということで、アメリカ軍は行動をとる。ところがあなた方はそうではない。アメリカ軍にここで出てほしくないと思うような場合でもそなつてしまいますが。ですからあらかじめきちんと有権的解釈を間接侵略についておきませんと、こちらが欲しないのに安保条約第五条に基づいて、米軍が行動する。行動する権利を持つているのですから、そういうことになってしまいますが。それは一体どうなりますか。

○西村国務大臣 あぐまでもわれわれは直接侵略とか間接侵略とかで第五条でなくて、武力攻撃といふものに對処する共同行動でございます。従つてもちろんこれは個々具体的には態様は非常に複雑な場合もありましょう。それは認定の問題でござります。しかしそれ普通の場合において想像される第五条はもちろん原則的には直接侵略あるいは武力行動がはつきり出てくる場合、それから武力行動がはつきり出でこない場合におきましては、われわれはこれは当然普通の内乱あるいは国内的な治安問題として処理して参る。こ

れと米軍とは関係がない。この点は私は観念としては制止は十分できると思つのであります。

を武力攻撃としないものがあると何うおれ  
です。従つてそうなつて参りますと、  
武力攻撃、武力攻撃とその点だけを強  
調しますと、あらゆる問題について米  
軍出動のチャンスを与える。これは安  
保条約の審議の過程の中で早々にや藤

山さんが極力いやがつた問題に、あなた方は積極的に入って、こうとしている。解説が変わってきてるわけです。その点はどうでしようか。

は変わつてないと思います。言いかえますれば、やはり武力攻撃というものは「外部からの」と自衛隊法の第七十六条にはっきり明示してあります。この趣旨と同じ趣旨だと思います。言いかえますれば、従つて他の国の意思が表示されながら、武力の組織的な計画的な攻撃を加えられる。これが第五条の解釈であろうと思うのであります。

○飛鳥田委員　間接侵略そのものだつて全部組織的、計画的なものですよ。組織的、計画的でない間接侵略といふものはありはしないです。それは單なる騒擾にしかすぎません。あるいはモップの自然発生的な動きにしかすぎません。そういうのは騒擾というのです。ところが間接侵略と少なくとも言

葉を使ら限り、計画的、組織的でなければなりませんし、それが要件です。同時にまたそれに何らかの形で外部からであるか内部からであるかは別として、武力行動が伴うというのが、これが通常の形態ではないだろうか。今長官のお説のような形でいけば、結局あらゆる事態に際して米軍の出動を許容してしまう結果に陥る、こう言わざるを得ないのではないか。だからこそ岸さんも藤山さんも何べんも、間接侵略はこの五条には含まれませんということを強調なさつたのだろう、こう私は思つておるのでですが、今度長官、すなわち池田内閣は、はつきりと五条にそういう余地をちゃんとあけるわけですか。

接侵略の場合は、第四条の協議事項などということを強調なすたのですよ。もしあなたのおっしゃるよろしく武力攻撃といふ点からしづつてみたところです、実質において間接侵略が第五条を含まれるかということを認められる以上、第四条の協議事項などいふことは要らないじゃないですか。第四条の協議事項だということを岸さんは何べんも何べんも言いました。あげてみれば、ちゃんと二、三べん言つていますよ。読み上げてお聞かせしてもけつこうですか。いずれにもせよ、そういう意味で私どもは間接侵略といふものが第五条の中に含まれるのだということを、きょう初めて正式に政府の口から伺つたわけですね。

くると思います。教唆の方につきましては、私はそういうふうな問題を起さないであろう。これらは純粹に新保条約の第四条で、一つの問題として取り扱われることになるだらうといふうに考えております。

○飛鳥田委員 その第四条の協議の結果はどうなるのですか。協議してどうするのですか。

○加藤政府委員 協議の結果どうなかというお尋ねは、ちょっとよくわからないのであります。が、協議をしてそこ見がまとまつたところに従いまして、日米両国がそれぞれ法律に従つて措置をとるということになるであろうと申します。

○飛鳥田委員 その協議に際してこゝ前長官が、アメリカ軍の行動を期待いたしませんといふうに石橋さんには答えになつたのは、その協議に関してですか。

○西村國務大臣 私さつきから申し上げますように、第五条の発動はあくまでもこれは五条の部分としては武力運動に対し共同の措置をとるという場合に——言いかえますれば、間接侵略によって面から見ますすれば、事態は非常に複雑でありましょ。特に設例になりそうなようなら不正規兵の投入といふよな場合におきまして、当然これはそのまま認定がむずかしいから、おそらくそしたらよろくな場合は四条の一つの協議事項になるらうと思うであります。四条の上で協議が整わないときはどうするかといえば、当然これは協議が整わないことは、お互に同士無理をかけることはあり得ない。相互信頼に立つておる本約でありますから、あくまでも相互信頼といふことに基準を置かなければなりません。

○飛鳥田委員 そうではなく、間接略について米軍の進出があり得るか言つたら、あなたは米軍の行動は期しないとはつきり右橋君に、ついお答えになつたわけです。だから議の結果、米軍出動ということはある得ないのだというあなたの断定なら協議して何をするのですかと言つてゐる。

○西村国務大臣 ですから先ほど申上げましたように、武力攻撃といふからである場合においては、アメリカ軍が共同防衛に立つといふ一つの部が残ります。そうではなくて、それ以外の部分において十分私は協議対象になることは、この攻撃以外にたくさんなものが協議の対象になる項目はあろうと思います。また武力攻撃であるかどうかの認定自体も、協議対象にならうと思ひます。

○飛鳥田委員 結局武力攻撃が外かあつた場合は、五条ですから協議へつたくられないのですよ。武力攻撃が伴つた場合には協議もへつたくれないのでですよ。第五条でいきなりいふのです。そういう説明だつたのです、あなたの方の説明は。そうでもない。認定もへつたくられないと言ふところが武力攻撃が伴わない。純粹国内的であるけれども、しかし非常それが大規模で、全国的な形になつてゐる場合にはどうなさるのですかと言えば、それは第四条で協議をいたしました。

ます、こう岸さんは言つたわけです。あなた方はもうアメリカ軍の出動といふことを期待した協議はやらぬ、こういうことですか。

○西村國務大臣 われわれは武力行動に該当しなければ、日本の安全とか極東の平和に関する部分について協議の対象になることは当然だと思っております。

○飛鳥田委員 武力攻撃がない場合は、当然極東の平和と安全の意味で協議の対象になる、こういふことです。

○西村國務大臣 武力攻撃という面からはつきりしております。しかしそれ以外の面においては協議の対象になることがあります。

○飛鳥田委員 なるほど外部からの武力攻撃、他の政府の計画的、組織的な武力攻撃はない。だがしかし間接侵略の本質は十分に認定できる。こういう場合に協議をなさる。その場合にアメリカ軍の出動を期待しませんとあなたはお答えになつたのですが、それはいいです。

○西村國務大臣 繰り返して申し上げますが、武力行動には五条で解決ができると思います。武力行動外の問題においては四条で私どもは協議をする、こういう意味であります。従つてそういう場合におきましては、米軍の出動といふのは一応期待はない、こう考るべきだと思いま

す。

○飛鳥田委員 そうしますと岸内閣と池田内閣とは完全にその説を変えたわけですね。読んでみましょか。岸さんは安保条約の説明の中で、「第四条に

おいて協議をし、その事態に応ずるよう必要がある場合における援助を受けるといふこともあり得る。」こう言つてゐるわけです。すなわち岸さんは、協議の結果米軍の出動を要請することも可能だと言つてゐるわけです。これは佐藤さんの後援会の雑誌だらうと思います。「周山」といところがあなたは絶対にないとおっしゃる。そなだとすれば、池田内閣と岸内閣では意見を完全に変えたと言わなければならぬ、こう私たちも思つたのですが、どうでしようか。

○西村國務大臣 それは字句から援助のいろいろなほかの道はあるうと思つたのであります。

○飛鳥田委員 これは正式な速記録であります。が、当の条約の締結者である藤山さんは、こうはつきり言つておられるわけではありません。」「内乱であり、これはいつの間も間接侵略と言つておられるわけです。」「問題は外國の教唆を受けて、また援助された大規模騒乱もしくは内乱であり、内乱の場合まで含めて言つていますよ。」「内乱であり、これはいつの間も間接侵略と言つておられるわけではありません。」「内乱であること、たしか昨年の十

二月、エチオピアに騒乱が起きました。これは純粹な内乱だらうと思いま

す。これはエチオピアの皇帝自身が、とで、これは単なる政府の不満分子、不平分子が起きたものであつて、外部からの思想的影響その他はないといふことを、断定しておられるわけです。従つてこれは純粹な内乱です。ところがその純粹な内乱に、何と不思議なことがあります。これは朝日新聞のカイロ支局長の瀬戸口さんが報道しておられますので、私は、この内乱あるいは外部からの武力行動を伴わない間接侵略については、米軍の出動はあり得ない、こう私たちは伺つておいていいのですか。期待しないで、そなうかといふのであります」「しかしこの条項を取り去つてしまいましても、そなう場合にアメリカ軍の出動を求ることは可能なであります。もしそれが間接侵略といふことがはつきり定義づけられれば、むろん内乱条項をとつた日米安保条約でも、米軍が出動することができるわけあります。

○飛鳥田委員 松本さんとの違う部分についておいてほしといいます。データ騒ぎの際、米国の演じた役割であります。」「こなはつきり言つて、岸さんは新安保の四条の協議から、当然に援助が期待できます。」「内乱のことでは、内閣の新政策としてはつきり承つておるわけです。そういう懸念を持つておるからです。

○西村國務大臣 その当時の記録はここに出ておりますが、松本七郎君が御質問なつた場合において、岸当時の國務大臣としましても、「内乱条項を今度は削除したのであります。内乱に立つて政府軍を指揮しているわけですから、そなう事實があるわけです。従つてこれは純粹な内乱に、何と不思議なことがその純粹な内乱に、何と不思議なことがあります。これはアメリカの軍事顧問団が陣頭に立つて、それを指揮しているわけであります。」「内乱条項をとつた日米安保条約でも、米軍がそなう行動をとる場合におきましては、五条に、武力攻撃があつた場合に限つておりまして、」といふように解釈していまして、何ら私どもの解釈と違わないといふうに私はとつておるのであります。

○飛鳥田委員 松本さんの違う部分について岸さんが答えたのが、さつ

おいて協議をし、その事態に応ずるよう必要がある場合における援助を受けるといふこともあり得る。」「こう言つてゐるわけです。すなわち援助を受けるといふこともあり得る。」「こう言つてゐるわけです。すなわち岸さんは、協議の結果米軍の出動を要請することも可能だと言つてゐるわけです。これは佐藤さんの後援会の雑誌だらうと思います。「周山」といところがあなたは絶対にないとおっしゃる。そなだとすれば、池田内閣と岸内閣では意見を完全に変えたと言わなければならぬ、こう私たちも思つたのですが、どうでしようか。

○西村國務大臣 それは字句から援助のいろいろなほかの道はあるうと思つたのであります。

○飛鳥田委員 これは正式な速記録であります。が、当の条約の締結者である藤山さんは、こうはつきり言つておられるわけではありません。」「内乱であり、内乱のことでは、内閣の新政策としてはつきり承つておるわけです。」「内乱であること、たしか昨年の十

二月、エチオピアに騒乱が起きました。これは純粹な内乱だらうと思いま

す。これはエチオピアの皇帝自身が、とで、これは単なる政府の不満分子、不平分子が起きたものであつて、外

部からの思想的影響その他はないといふことを、断定しておられるわけです。従つてこれは純粹な内乱です。ところがその純粹な内乱に、何と不思議なことがあります。これは朝日新聞のカイロ支局長の瀬戸口さんが報道しておられますので、私は、この内乱あるいは外部からの武力行動を伴わない間接侵略については、米軍の出動はあり得ない、こう私たちは伺つておいていいのですか。期待しないで、そなうかといふのであります」「しかしこの条項を取り去つてしまいましても、そなう場合にアメリカ軍の出動を求ることは可能なであります。もしそれが間接侵略といふことがはつきり定義づけられれば、むろん内

ならば、これを新しい池田内閣の態度として私たちは承ります。

○加藤政府委員 この点につきましては、今速記録を見てみましても、岸総理大臣は「武力行動が入るという意味が、援助を受けることもあります。」「うち援助を受けるといふこともあり得る。」こう書いた説明をきちと裏づけておられました。その他の方法によつて、そういう御存じだらうと思います。委員長も御存じだらうと思いますが、その中でちゃんと速記をとっているものなんですが、どうでしようか。

○西村國務大臣 それは字句から援助のいろいろなほかの道はあるうと思つたのであります。

○飛鳥田委員 これは正式な速記録であります。が、当の条約の締結者である藤山さんは、こうはつきり言つておられるわけではありません。」「内乱であり、内乱のことでは、内閣の新政策としてはつきり承つておるわけです。」「内乱であること、たしか昨年の十

二月、エチオピアに騒乱が起きました。これは純粹な内乱だらうと思いま

す。これはエチオピアの皇帝自身があ

るなどといふことは、現に例があるの

ところが今度、間接侵略あるいは内乱

とも言葉を譲るのもどうかと思つた

ところがあなたは絶対にないとおっ

しゃる。そなだとすれば、池田内閣と

岸内閣では意見を完全に変えたと言わなければならぬ、こう私たちも思つたのですが、どうでしようか。

○西村國務大臣 それは字句から援助のいろいろなほかの道はあるうと思つたのであります。

○飛鳥田委員 これは正式な速記録であります。が、当の条約の締結者である藤山さんは、こうはつきり言つておられるわけではありません。」「内乱であり、内乱のことでは、内閣の新政策としてはつきり承つておるわけです。」「内乱であること、たしか昨年の十

二月、エチオピアに騒乱が起きました。これは純粹な内乱だらうと思いま

き申し上げたようにちゃんとあるのですよ。「第四条において、協議し、その事態に応じるような必要がある場合における援助を受けるということもあり得ると思います。」ちゃんととうや言つておられるのです。二十二ページです。だから、意見が変わつた、こういう点を私は重要視したい。いい方に変わつている、こう思うわけです、今のお説では。だからその点ははつきりと、間接侵略の場合には米軍の出動というものはあり得ない、アジスアベバで行なわれたようなマーグが陣頭に立つて指揮するというような形はない、こういうことをはつきりしておいていただければけつこうなんです。今申し上げたように、藤山さんなんかは全然違う見解をとつていらつしやるのですから……。

りません。しかしいずれにせよ、内乱あるいは間接侵略において、第五条の武力攻撃に相当するものを除いた場合においては、米軍の出動というものはあり得ない、こう伺つてよろしいのですね。

○西村国務大臣 その通りでござります。

○飛鳥田委員 間接侵略について今までいろいろ伺つてきました。この間接侵略に一体それでは自衛隊がどう対処しようとするのか。そういう意味で十三個師団編成ということも考ふられました。こういう御説明だつたわけです。まあそれだけが理由だとおっしゃつていません。それは私たちも認めますが……。そうした場合に、十三個師団といふものはどういうふうに配備せらるべきなのか。大体私の知つている範囲では、百八十くらいの駐とん地があるそうです。その数字はきつちり正確ではありませんが、この百八十の駐とん地の大部分、すなわち三分の二以上は大中の都市に集中されている、こういう点を私たちは発見しないわけにいきません。ところが旧軍時代を調べてみると、五分の一くらいしか都市には集中されていないわけです。結局今回間接侵略を一つの任務として受け持つ自衛隊の配備は都市、そして都市に集中している労働組合あるいは民主的な運動、こういうものに対する一つの威嚇力としての意味を持つてくると解釈しないわけにいかないわけです。旧軍時代の配置の仕方と今度の自衛隊の配置の仕方は、全然違うわけです。もちろんこう申し上げたところで、あなた方がその通りでございまことに集中してある労働組合あるいは民主的な運動、こういうものに対する一つの威嚇力としての意味を持つてくると解釈しないわけにいかないわけです。旧軍時代の配置の仕方と今度の自衛隊の

はないと思うのですが、このような配置の方式といつもののが、民主主義勢力あるいは組合運動、労働運動、こういうものに対する無言の威嚇の役割を果たすという事実については、どうお考へになつていらっしゃるのであります。

○西村国務大臣 師団の配置の詳細につきましては防衛局長から申し上げます。が、師団の配置は間接侵略を中心としたものではございません。あくまでも自衛隊の与えられたる任務を全うするという趣旨から、長年の運営にかんがみまして、そうしてこれを十三の単位に分けた。従つてその配置個所もこれまでとそれはどの変化が起つておるわけではありません。新しく配置される個所としては広島県の海田町ですか、それから前橋のそばの相馬ヶ原ですか、この二つが新しく起つされたのでございまして、それ以外にそれほど配置個所が大きくなつたといふふうには考えておりませんが、なお細部につきまして防衛局長から御説明申し上げます。

○海原政府委員 駐屯地の状況がどうなつているかといふ御質問でござりますが、今先生のお示しになりました数字は何年ごろのかわかりませんのですけれども、私の手元に現在ござります数字を申し上げてみますと、現在の陸上自衛隊の駐屯地の数は、分屯地も含めますと百三十九、約百四十でございます。大きな部隊がおります駐屯地の数は百七でございます。このうち、市にありますのが六十六といふことに一応なつております。今長官が海

す駐とん地でござります。十三師団の改編によりまして新たに部隊が配置されるというところは、ごく少數になるのではないかと私は考えておりません。先般の委員会で御説明申し上げましたように、十三師団編成といふのは、主として指揮系統の再編成でござります。新たに司令部ができるところはふえて参りますが、具体的な部隊の配置個所というのは、これによつては直ちに大幅にふえるといふうには考えておりません。市街地に大半集中しておるのではないかといふ御質問につきましては、私どもの手元の数字ではございません。昭和十五年ごろの数字を拾つてみましても、いわゆる衛戍地といたしまして百ござります。この百のほかに学校として四十五ござります。さらにそのほかに官衛といふものが二百五十六ござります。この昔の衛戍地関係といふものが現在の駐とん地の数に当たりますので、陸上自衛隊と旧陸軍といふものは、駐とん地の数においてはほぼ同じである、このように申し上げても差しつかえないと思います。さらに海上自衛隊と航空自衛隊につきましては、いずれも旧陸海軍の所在地にほとんどが位置しておりますので、いわゆる駐とん地の数といふものは、昭和十四、十五ごろの旧陸軍の所在地の数とほとんどがど変わつておりますんし、また配置の状況等につきましても、格別に新しい考え方で配置を変えたということはないと考えております。

うする」とことによつて、民主的な労働組合やあるいは民主的な勢力に対する壓迫の威圧、こういうことを現実に果してしていくのじゃないか、そういうことについてどうお考えになつておられるのか、こういうことか、こういうことを私は伺つてゐるのですが、数字は一つの例証としてあけたのですから、御訂正の通りに承つてお受けなさうです。しかしその点についてどうお考えになるのか、こういふことです。

○西村国務大臣 われわれは自衛隊と都市の労働組合や労働運動は何ら関係はない。自衛隊の任務は国土の防衛であります。そこで都市——都市と申しますが、今日町村合併で非常に都市の範囲が大きくなつておるのであります。どちらかといふと自衛隊は御存じの通り旧米軍の施設の跡を相当使つております。言いかえれば、従来は師団司令部等は名古屋なら名古屋のどまん中であつたものが、むしろはずれている。そういうところは民間に開放されております。私は都市よりはむしろ郊外と申しますが、しかもそれは町村合併によって市の地域に編入されたのが多いのではないかとくらうに考えております。それによつて都市労働者を威圧するとか、そういうような考え方ではないことを御理解いただきたいと思ひます。

○飛鳥田委員 それでは時間もありませんから、間接侵略の話はこの程度にして、またあとで伺うことにしますが、直接侵略の問題について、さつき申し上げたように自衛隊はどう対処な

りに想像をするより仕方がありません。一体直接侵略の任務ということにについて、自衛隊が今までどう考えてきたかということを見れば、これは子供でも北海道と九州に集中をしてきたといふ事実を見のがすわけにはいかないわけです。一体それは何のためだろうといふことを考へるを得ません。いつものこと考へるを得ません。いふにせよそういう意味で一番集中度の強い北海道を見えますと、北海道では毎年演習をやつていらっしゃるわけです。しかも大演習といふものは、みんなと言つては語弊があるかもしれません。なぜなら三十一年十月十日から三日間、あるいは三十年十月十日から三日間、こういうようなことをみなやつていらっしゃるわけです。三十年にもやつていらっしゃる。北部方面隊特科演習、第七混成団秋季演習、第五管区秋季演習、こういふことをしげくやつていらっしゃるわけです。なほ北海道と九州に集中をし、そして北海道でそのような演習をたくさんやつていらっしゃるという事実は、自衛隊が何を考えているかといふことを想像するにかたくない事実だろう、私たち考へる。そして自衛隊の直接侵略といふものに対するかまえといふものを、私たちはこの中で見ざるを得ないわけです。こうした場合にそれは一体どんな演習をやっていらっしゃるだろかと調べてみますと、私たちにはよくわかりませんが、その表題としては上陸及び反上陸演習、こういうふなことをやつていらっしゃる、こういうこともわかります。その

一例をあげてみますと、根釣原野に集中をして何個師団が空挺隊を先頭にして上陸してきた、これをささえ、水ぎわに追い込み、追い落とすまでの演習をやるだらうといふことも、新聞等で拝見するだけです。この場合に、もう私は仮想敵がだれだなんてやばな質問はしません。一体そういふ演習の中で想定をなさる場合に、上陸してくる敵軍はどのような兵站線を持ち、どのような兵站線といふものを考へないわけにかないでしよう。また来た部隊は、完全ななしに、ちゃんとした演習はできないもナシセンスでしょう。ですから、どこのからか空中援護を受けるものという御想定があつたはずです。こういう点は一体どのように想定なすつておやりになつておつたのか。もう仮想敵がどこだなんといふことを言葉としては伺いません。しかしそういう事実を一つ伺わしていただき、直接侵略といふものに対しても皆さんが対処しようとしなすつていらっしゃるのかを、明らかにしていただきたいと思います。

○小幡政府委員 ただいま御質問がございました北道演習等につきましては、一、二の例をもちまして、想定について御説明申し上げたいと思いまして、三十一年度に北海道で約一万七千名の勢力をもしまして、三千両の車両を使つて秋季演習を行つてあります。このときの想定は、第五管区隊の一部敵に見立てまして、この対抗勢力が石狩平野に展開しておる、それがだんだん

ん南下していくという想定を作りましたて、それに対しまして第二管区隊の主力がそれを迎え撃つという想定になります。その際にも、今お話を通り、小規模の海上輸送演習もやっており、小規模の海上輸送演習もやっておりります。ただその際には、想定につきましては、ばく然と輸送途中で潜水艦に襲われたとか、あるいは対抗勢力はある程度の制空権をとろうとする、援護を受けておるというふうなことはもちろん想定しておりますが、そういう想定がだんだん進歩して参りまして、実際演習の姿になつて現われましたのは島松付近であります。ここで遭遇戦をやりまして、そこで主として演練いたしました事項は、各級指揮官の運用能力とか、あるいは司令部相互間の連絡能力、それから移動及び集結の能

力、それから陣地防衛あるいは陣地攻撃、まあ攻撃、防衛のことなどござります。これが三十一年度の秋季演習であります。それでも、たとえば大規模な船団を組んで兵員を運ぶ場合もございまして、あるいは機帆船程度に分乗してくる場合もございます。いろいろな形がございまして、これからこういふ事の場合に兵員を運ぶ場合もございまして、あらかじめ機帆船に分乗して多数の敵が襲来するところは別といたしまして、それ以外の国はほとんどその能力は何がしか持つておらず、いろいろな形がございまして、現在いわゆる軍の輸送機を持っておりませんので、民間航空機をもつて兵員の輸送もできます。そのような状況を考えますと、おそれから先ほど申しましたように、一般の民間航空の輸送機といふものは、太体先生御存じのように、定員は五十名前後であります。こういふものを數機ないし十数機で何回か往復するということによって、渡洋空輸能力はつくはずであります。

○飛鳥田委員 もらばかばかりの飛鳥田委員もして何つているわけです。五千名の敵軍といふものを想定しておやりになつたわけでしよう。今のお話で、五千名

間航空機で五千名運んでくるまで、あなたが小規模なジャンク何かに乗つてな方黙つて見ておるつもりですか。

そんなんばかなことをおつしやつたて、戦争の場合ですよ。観光の場合ではないのです。正直言つて、ハワイへ遊びに行くというのならわかります。

観光の場合じやないのです。黙つて見ていらつしやるつもりですか。一国の防衛を担当しているあなた方は、少なくともここでお答えになる場合の見識を持たなければならぬ、こう私は思つてゐます。

大ぜいの人が速記録を読むか

もしきれません。その場合に、私の質問  
があまり上手でないかもしれません  
が、あなた方が問題をそらうそらそ  
うとして、そういう空語まがいのお答  
えをなさつて、一体軍の士気などとい  
うものが保たれていくだろか、こう  
私は心配しないわけにいかないので  
す。よけいな心配するなとおっしゃれ  
ばそれつきりですが、いずれにせよ、  
私はあなたの方の直接侵略といふものに  
対する演習の態様から見て、その目的  
を大体想定せざるを得ないと思つてい  
るわけです。ですから当初に、私は別  
に仮想敵がだれだなどと言ふと言つて  
やしない。そういう渡洋能力を持つて  
いる国は、アジアで幾つありますかと  
聞いてるだけであつて、どことどこで  
ござりますと、こうおっしゃればそれ  
でいいのですが、その国が仮想敵だな  
どと無理に私は言わせようと思つてい  
ないのです。

客機でござります。このとくなどとは、先生も十分御存じのことと思ひます。そのように一般の民間の旅客機といふものは、有事の場合に、直ちに兵員輸送に転用し得るものである。これは決して間違ひのない事実でございます。次は五千名にも及ぶ人員を、五、六十名の定員の旅客機で何回運ぶか、こういうお尋ねでございますが、これはやはりそりやう場合を想定いたしますと、第一回には兵員を運び、第二回にはさらに武器を運び、さらにその状況を見てその後方に物資を落とす、こういうことで、いわゆる空挺はただ一回で行なうものではございません。かりに正式の輸送機を用いましても、一個師団の兵員を輸送するためには、これを十数回に分けて輸送するのが常識でございます。従いまして北海道に五千名おりて参りますときには、私どもはいろいろな手段でおりてくる、そのようになります。

ないといらのが、偽らないところではないかと思います。特にこの際に、たとえばそれがソ連であるとか北鮮であるとか中共であるとかいうことを私が申し上げることは、そのこと自体と申していいことではない。このように私どもは実は考えております。

○飛鳥田委員　わかりました。そこでの問題もそうしつこく申し上げませ  
ん。ともかく政治的な配慮というものをあなたがなさる、そういうことであるなら、常識的にだれにでもわかるることですかあらあらためて申し上げないのですが、しかし今度はその国がどこの國かという問題でなしに、今あなたの話の中にも出てきましたが、堂々の船団を組んで来なくとも、近所にすぐ渡つて来得るものが多くある。だから船団でなくいいのだ、こういう意味のことをおっしゃったと思います。その問題です。

長官に伺いますが、相手がどうこうといふことは別にして、北海道防衛といふことをあなたが真剣にお考えになつていらっしゃるとすれば、北海道の周辺にはもう二ヶ月前に日本の領土ならざるものがあるわけです。これが直接侵略なり何なりの足場になることは当然でしょう。そこで分けて伺いますが、歯舞、色丹は元来日本の領土だとあなたはおっしゃっているわけです。あなたの方の政府はおっしゃっているわけです。ただ、今のところボツダム宣言受諾の結果話がもつれて、日ソ平和条約の中で解決がつかないだけだ。元来日本の領土だとこうおしゃっている。元来日本の領土ですか、ならば、歯舞、色丹も当然防衛の範囲

内に入るのかといふやうな疑問が出てくる。これが西村國務大臣、実際私どもは、まことにわが党並びにわが政府は、はつきりと、色丹はわが領土なりと言つておられます。不幸にいたしましてこれを交渉の間に待つ以外にないと思つた。従つて防衛庁といたしましては、その間は歎舞、色丹は現実の問題として、われわれの防衛線の対象にするして、どうわけにはいかない。

○飛鳥田委員 そらしますと歎舞、色丹には住んでおる人があるわけですかね。この人たちはあなたのお説によれば、日本国民だということになるわけでしょう。

○西村國務大臣 おそらく、ただ事実上、戦争の結果今、われわれの領土となりました。それが占領されてしまつております。従つて日本人が住んでおるのでなくして、もしおるとすれば、領地にそのまま残つておるか、あるいは抑留されておるか、また日本人がたしてどの程度いるか、それは私がまだ知りません。

○飛鳥田委員 そうしますと、直接侵略という問題にからんで、具体的に北海道で演習をなさり、現実には北海道と九州に集中なさつておるのですから、この点を明白にしておく必要があるだろうと思いますが、北海道防衛をする——防衛々々とおっしゃるから防衛でけつこうです。北海道防衛をすか。それという意味でないですよ。となるとか、とらぬとかいう意味ではない。これで除いて北海道防衛といふ

のは成り立ちますか。原則論を私  
伺つておるわけです。

○海原政府委員 ただいま先生の北  
道防衛が成り立つかという御質問は  
非常にむずかしい問題でござります  
と申しますことは、北海道とさう  
に、いわゆる一兵も上げないといふ  
うな防衛という意味と、それから不  
にして直接の侵略がございまして、  
これが上がつて参りましたものをどの  
度で食いつめて、これを国外に退去  
せるかという問題とは、現実の問題  
として非常に違うと思ひます。私ども  
いたしましては、先般来御説明申し  
げておりますように、あくまでわが  
土、国民を守るという立場でござい  
す。こちらからいわゆる先制攻撃な  
ということは毛頭考へておりません  
従いまして外敵が侵入して初めてこ  
を迎え撃つということになります。  
ら、北海道に上がって参りました外  
を撃撲して、国外に退去させるとい  
ふことでござります。そういう意味に  
きまして、ただいまお述べになりました  
たよな島といふものの、北海道と  
う島全部をきわめて白紙的に防衛す  
のに、いわゆる白紙戦術的に考へた  
合にどうかという問題と、現実に私  
もの北海道におります自衛隊の防衛方  
戦といふものとは、別個に考へるべ  
である、このように考へるわけでござ  
います。

も、これらの諸島を考慮に入れずして撃退できるでしょうか。だつて私はこの前網走のレーダー・サイトに行つたのですが、網走のレーダー・サイトから飛びますと——そのときの兵隊さんの説明によりますと、「三分か五分で飛行機が来てしまります。あそこから飛来しますと、そこには大きな飛行場ができるお、こういふ話です。従つてこれを全然考慮に入れず、初めから撃退する場合も、上がつてきたものを追い落とす場合も、いかなる場合であれ考えられるだらうか。私は戦略の原則論を伺つておるのです。

○海原政府委員 戰略の原則論といふことになりますと、私がお答えする資格はないかと思ひますけれども、私どもの方の制服の幕僚の方で、北海道の防衛につきましてはいろいろな事態を想定して研究はいたしております。そういう研究の構想と申しましては先ほど申し上げましたように、外敵が侵入してきた場合、北海道にいわゆる橋頭堡を作つて、逐次上がつてくる。先ほど教育局長が御説明申し上げましたような演習の想定といふのは、一応成り立つわけであります。その場合において、どこまで下がつて、どこでどういふうに外敵に対抗するかということは、十分に検討、用意がござります。その意味におきましては、今先生の申されましたような島が、北海道の防衛に戰略的に必要かどうかということになりますと、私どもとしては、そういう島を確保するという前提なしに、現実の姿において北海道を防衛するといふ立場でのものを考えております場合に

は考慮の外にある、こういうことであります。○飛鳥田委員 一体そういうことで真剣な防御といふことが言えるでしようか。少なくとも私たちのしろうとできえそう思えるのです。しかもあなたの方の演習の参加を調べてみますと、上陸用舟艇がたくさん参加しておるじゃないですか。きっとあなた方は、いや、うしろを回つて違う北海道の部分に、たとえば根岸原野に上陸したという想定なら、名譽のあたりに上陸するための演習だ、こうおっしゃるでしようけれども、しかしそれだけとはとうてい私たちは考えられない。もしされだけと考えておるなら、それは少し演習の想定自身がおかしい、窮屈だ、こう私は思うわけです。上陸用舟艇がたくさんある。しかも各国の海軍の様子を比率を調べてみました。すると日本は確かに各国の海軍に比べて、上陸用舟艇をたくさん持っております。比率は多いのです。これには二つ原因があると思います。一つはアメリカが第二次世界大戦中に使つた上陸用舟艇が古くなつたから、さしあたり日本にたくさんくれたということもあるでしょう。それは私は否定しません。だがしかし、それだけではないはずです。何らかの形で上陸用舟艇の必要とせられる条件が、直接侵略にからんであるからだ、こう私たちは考える。同時にまたこの北海道の演習にも、ちゃんと上陸用舟艇がたくさん参加なすつていらっしゃる。こういう事実を考えてみると、どうもお説は現実とはうらはらな形にしか聞こえないわけです。ですが、こんなことを何べん押し問答してお仕方ありますまい。おなかの中では

認めながらも、うわへはあなた方はお認めになれないはずです。そこで達った方面から伺いましょう。日本の海軍は対潜作戦をやるのだと言つておられます、対潜作戦が日本海軍の重要な任務の一つだということは間違いありませんか。

○海原政府委員 お答え申します前回ほどの逆上陸のことにつきまして、ちょっとと説明を補足したいと思いますが、私どもとしましては、北海道に上陸を受けました場合に、その逆上陸地点を包囲すると申しますか、あとから友軍が逆上陸するということがあくまで戦術の原則でございます。現在自衛隊が持つております上陸用舟艇など、まさにそのためのものでござります。その逆上陸をする隊員といふものは、必ずしも北海道所在の部隊とは限りません。いわゆる内地から持ってくることもございましょう。そういうことでございまして、腹の中で何かほかのことを考へているのじやないかといふお話をございましたが、私どもははつきりと、いわゆる北海道なり九州なり、そういうところに敵が上陸しました場合には、これを撃擲するための逆上陸の手段として上陸用舟艇を必要としているということを、この際あらかじめお断わり申し上げておきます。

さらに次の対潜作戦というのに海上自衛隊の重点があるのか、こういふことは先生御存じのように、四面海に囲まれておりますのであるか、またこれを防ぐのがいかにもむつかしいかといふ御するの

○飛鳥田委員 その対潜作戦における対象がソ連の潜水艦だということは、かなり明らかになっているようになります。たとえば「国防」という雑誌の、堂場さんが海上幕僚長と対談をなすったのを見ますと、こう書いてあります。堂場さんの言葉ですが、「もし戦争が起つた場合、ソ連の潜水艦を日本海に閉じこめて、太平洋に出さないということが一ぱん大きな使命ですか。」幕僚長「相当大きな使命になるでしょうね。」こう書いてあります。そういう意味で、それを一つ考えていく場合に、千島列島の戦略的な地位というものはどうなりますか。

○海原政府委員 今御引用になりました海幕長のお答えは、私が今拝見したところによりますと、質問をされましたが、堂場さんの方から、「ソ連の潜水艦は」、「こう言っておられますので、それを受けてお答えになつておる。従つてソ連の潜水艦はということを想定するかどうかといふことがまず問題であることは、先ほど私がお答え申し上げた点で御了解願いたいのであります。

同時に千島列島といふものが西太平洋と申しますか、極東の防備にどの程度の意義があるかといふことは、先生も私が下手なお答えを申し上げるよりも十分御存じのはずでありまして、一連の島嶼といふものは、やはり西太平洋における千島といふものは、いろいろな意味の戦略的な要点になつておる。このように私どもは感じております。

○飛鳥田委員 少なくともアジアで潜水艦の寄港し得る港といえば、ウラジオストックとニコライエフスク、これは最近名前が違つてゐるそうですが、僕は旧式人ですから昔の言葉を使わしていただきますが、この二つだと思います。津軽海峡を封鎖する、宗谷海峡を封鎖する、朝鮮海峡を封鎖する。かくてウラジオストックは日本海といふ生きずの中に入つてしまふわけです。千島列島を占拠する、あるいは千島列島をこちらの側の意思で使ら。こういうことによつてオホーツク海は完全に押さえられるわけです。するとニコライエフスクはやはりオホーツク海といふ生きずの中に入つてしまふ。すなわちどこかの国の潜水艦を太平洋上にののこ出してしまわぬためには、千島列島といふものが非常に重要な価値を持つてゐるわけです。そういう点で日本の海上自衛隊の対潜作戦がどう行なわれるかといふことを、私たちはかなり真剣に見ていかなければならぬと思ひます。今度はヘリコプター空母はお出しになりませんが、しかしやがてはお出しになるでしょう。そういうヘリコプター空母をかつて直接侵略にどう対処するか。こういうことになれば千島列島といふものをかなり重要なものとして考慮に入れずして、われわれはその予算なり法案なりに賛成するとかしないとかいうわけにはいかぬでしょ  
う。

そこであらかじめ私たちは、千島列島といふものの戦略価値はどうなのだとということを伺つてゐるわけです。そしてそれが直接侵略に対処する。対処すると長官は何べんも言われるのですが、対処の仕方の中で当然出てくる

問題じゃないですか。この問題について海幕なりあるいは統幕なりでどういう討論が行なわれたか、意見があるのか、これを一つ伺わせていただきたいと思います。それでなければこの次にヘリコプター空母はお出しにならぬようになります。

○海原政府委員 先般御説明申し上げましたように、第二次の防衛計画といふものは現在私の手元で検討中でござります。その検討の過程の構想を申し上げますと、今先生の御指摘になりましたよな千島列島を含めての防衛といふことは考えておりません。少なくとも第二次防衛計画整備の期間におきましては、そこまで手が伸ばせるような自主性を持つことはとうてい不可能と考えております。なるほど千島列島は西太平洋全般の戦略、戦術を考えますと、非常に重要なものではございませんが、私どもいたしましては北海道、本州、四国、九州、この四つの島を有事の場合に、どのようにつなぎ合はせて生きていくかということがまず先決であります。この四つの島をつなぎます海峡のいわゆる対潜作戦に対する防衛に対しましても、なかなか困難でございます。御存じのように千島海峡、朝鮮海峡におきましては、先般の戦争中に数万個の機雷を入れてあります。数万個の機雷を入れてあります。メカの潜水艦は日本海に現われておられます。そういうようにいわゆる海峡の阻止であるとか防衛ということは、非常に困難である。従いまして先生が日本海を生けすとかなんとかおっしゃいましたが、そのようにすることは事実上不可能ではないかと私は考えております。

○飛鳥田委員 そこまで伺えれば、そのような形態かはわかりませんが、少くとも大戦争という場合は打つてあります。

○海原政府委員 は、アメリカが一つの手を打つてあります。アーリカが一つの手を打つてあります。

○飛鳥田委員 う議論もあつたよに聞きます。そうしてまたそれを立証するように、千島列島のある島を占拠しておつた日本軍

がやつてきた事例もあるそうです。いざにせよ、そういう意味でこの重要な千島列島について、何らかの作戦が行なわれるだらうと思います。そのときには、外敵の侵入、本の海上自衛隊はお手伝いにしておきます。

○飛鳥田委員 出ていかないといふのであります。

○海原政府委員 今先生の御想定になりましたよな事態は、私どもは考えておりません。

○飛鳥田委員 とですが。

○海原政府委員 先ほどからの答えで御了解願います。

○飛鳥田委員 や、私はよく御了解願います。

○海原政府委員 その通りでございま

るといふことは必定です。これは終戦後略といふことについて、北海道と九州に兵を比較的集中し、そして北海道においていろいろ想定のもとに演習はしている。だがしかしその場合の北海道防衛に關しては、千島や爾舞も色丹も全然想定には入れていませんし、考

えていない。そして日米共同作戦といふ場合でも、日本の海軍あるいは空軍は出でていかない、こういうふうにあなたの方のおっしゃる直接侵略といふものを考えてよろしいわけですか。

○海原政府委員 先ほど私がお答えいたしましたのは、千島の防衛のために海上自衛隊が出ていくかということに

対して、私はそのように考えません、こ

う申し上げたのです。今先生はそれを

さらに米軍に對して何らの援助もしな

いのか、こういうよな御質問に変えられたと思いますが、かりに日米共同

して敵に当たるという事態が起りま

した場合には、それぞれ応分のことを考

えております。

○飛鳥田委員 今まで海外派兵しない

とかなんとか盛んに言つておられたは

すですよ。ところが応分のことと千島

に出かけてやれば海外派兵じゃ

ないです。

○飛鳥田委員 私は千島には出かけ

て参りましたと申し上げたのです。そ

れでは何もお前はしないかと申されま

すから、自衛隊はあくまでも四つの島

を守つて戦います、こういうことであ

ります。

○飛鳥田委員 よくわかりました。そ

ういたしますと、全然出でいかないと

いう原則を守つて、直接侵略といふも

のを考えていく、こういうふうに了解

をいたします。しかしそし私一しきうと

侵略といふことについて、北海道と九

州に兵を比較的集中し、そして北海道

侵略に対する対処の仕方といふのはあ

りますか。そういうことに非常な疑問

では適用にならぬということを断定な

さいますね。

○西村國務大臣 ソ連から……。

○飛鳥田委員 ソ連と言わぬでいいで

すよ。

○西村國務大臣 イヤ、飛鳥田さん

御設問で、樺太からミサイルが飛んで

きたらといふ意味でソ連といふ言葉が

出たわけであります。ミサイルが飛

んでくると、それでもって日本はお手

上げかとおっしゃいますから、そういう

場合においては全面戦争、突然樺太

からミサイルが飛んでくると、いふこと

はあります。それはそのとき自衛隊は手をむ

上げかとおっしゃいますから、そういう

場合においては抑制力なり、あるいは共

同防衛力が働く、こう思ひのであります。

○飛鳥田委員 最後に、鳩山総理はこ

れでは何もお前はしないかと申されま

すから、自衛隊はあくまでも四つの島

を守つて戦います、こういうことであ

ります。

○飛鳥田委員 よくわかりました。そ

ういふふうに立つて幽舞、色丹、

押捉、國後などといふものを考えてみ

ますと、鳩山流の論理がここにも適用

されるじゃないかといふ懸念を私は非

常に持つておつたわけです。先ほど申

し上げましたように、國後等から飛び

かかり優秀な飛行場を持っている諫島

ですね。そういうものに適用にならな

いのか。適用いたしませんとはつきり

おつしやるのかどうか。

○西村國務大臣 もちろん私が申し上げますように、そういう場合におきましては、突然撃つてくるのではないと思います。いろいろな態様が出てきて、おそらくミサイルなり、特に核を使つて、長い距離のミサイル等も使うようないふ場合、あるいは相当強力な兵器を使つていく場合においては、相手も全面戦争というものを一応覚悟して考えているのではないか。その場合においては、安保体制が当然発動されておりまして、私はそれによって日本がその基地を先制攻撃するとか、あるいは少なくとも基地自体に対し日本が間に合わない武器を持って向かうよりは、自分自体の国土の中でやるべき任務、仕事がたくさんあるうと思います。

○飛鳥田委員 もう少し僕の話を聞いておいていただきとありがたいのです

が、国後島にはかなり大きな飛行場があつて、そこからは三分ないし五分で北海道に達しられるわけです。そうし

て千歳からスクランブルで飛んでいつても、間に合わないことをしばしばあります。

向こうからミサイルが飛んできて、そ

のミサイルを防ぎ得ないといふよう

な、ほかに方法がないときには、向こ

う側のミサイル基地をたたくといふこ

ともあり得る。こういう議論をなさいましたから、それと同じ議論がそい

う諸島に適用になるということはありませぬかということを伺つてゐるわけ

です。ですからもう間に合わないとい

うので、やはり捕捉、国後の飛行場を

爆撃せねばならぬ、こういうことにな

りますが、一体今の自衛隊は、そ

F 86 D ですか、あるだけの飛行機を操

縦するパイロットを持つていないじや

ないです。F 86 D の保有機数とパイ

ロットの数を言ってもらんなさい。

F 86 F の保有機数とパイロットの数を言つてごらんなさい。相當開きがある

のは、そのような事態が起きました

行機が落ちてくるということではございません。従いましてこれは航空自衛

隊としましては、スクランブルで飛び

上がりましても、領空侵犯的な態勢に

は対処できませんけれども、そういう

危険な状況には、當時空中待機という

方法がございます。これはどこの国で

もやつてゐるわけであります。従いま

して状況が悪くなりましたような

不意のわが国に対する襲撃といふもの

は、一応は防ぎ得るのではないか、こ

のようになります。

○飛鳥田委員 横道に話がそれてしま

いますが、常時待機といふ方法がある

ことは私も知つていますが、一体そ

のだけにそんなに常時待機できるのです

か。そして常時待機をおいぱりにな

りますが、一体今の自衛隊は、そ

F 86 D ですか、あるだけの飛行機を操

縦するパイロットを持つていないじや

ないです。F 86 D の保有機数とパイ

ロットの数を言つてもらんなさい。

現在の機数は百十三機、パイロットの

数が百一名であります。

○飛鳥田委員 今御発表になりました

ように飛行機の数は百十三台あつて、

パイロットは百一人しかいないので

す。常時滞空という場合には、機数の

五倍ないし十倍パイロットがいなければ

実際上常時滞空なんということはできぬことは百も御承知でしょう。

しかもああ言えぱこう言うすぐおき

めになつてしまいますが、それでは長

と書いてあります。一体この二シント  
ロールという言葉を、どのようにあな

指揮関係とは別ものであると思いま  
す。

當、管理、こういう点であなたはお逃げになろうとするのですか。コント

私は自衛隊としては考えなければなら  
ないと思うのであります。コントロー

○飛鳥田委員 それでは日本政府がア

た方は解釈しておるのですか。米軍の  
コントロールを受ける部隊ですよ。

○飛鳥田委員 向こうのあらゆる措置をとれるものの中に入ってしまって、るのでよ。従つてこれについては一寸の手加減を、苦肉の打ち合わせ

ホールという言葉自身は、法律的にはそういう権力的な対人関係を意味する。コントロール・タワー、こういうもの、日本によると、ターミナル・マネージャー。

ルという言葉はよく調べてみますけれども、今申し上げた通り、その施設の中において、それは主人でありますか

○海原政府委員　日本全土の地図につ  
たり、それから地図を作らしたりして  
おられることは御存じでしよう。

○飛鳥田委員 そこに問題があるわけ  
です。米軍は、新地位協定の三条に  
よつて、施設についてだけ持つておる  
のですか。そうではないはずです。条  
文をよく見て下さい。米軍はその施設  
の中で必要なるあらゆる措置をとれる  
ありますことは、その旗艦の管轄権を  
米軍が持つておるということであつま  
して、指揮関係には及ばないと思いま  
す。

方がないのじやないでしようか。そういう点について私はコントロールとう言葉をどう解釈されるかということと、管理と訳してありますから非常にやさしく響くのですが、同じ管理でもマネージメントとかなんとかいう言葉とは全然意味が違うのです。その辺に

僕の方が正直でした。そろそろ意味でコントロールという言葉は、今現実に平時のこの状態の中で、米軍からコマンドされるという事実はないでしょうが、いざという場合には、このコントロールという言葉を理由にして、指揮を受ける潜在的な可能性をちゃんと含めているのです。そういう点で私たち非常に疑問を感じないわけにいかないのでですが、この点について

○飛鳥田委員 そこはわれわれは一緒に入っておるわけでありますから、出入りのときには、時間的に朝食をしてからやるどうじやないかということは、これはあるわけであります。それ以上のことはないはずだと思います。

は感するわけです。そしてまた現に柔らかいとこ

きましては、いわゆる占領時代におまかせしても詳細な空中測定の地図ができたております。従いまして今新たに特に、今先生のおおっしゃいましたよくなさる裸にする結果になるような地図の作成は私はあり得ないと思いますが、これもどういうところでどのような地図を作つておるのかは、至急米軍とともに連絡いたしまして調査いたします。

のですよ。出入も制限することができま  
すし、使用施設一切のものが含まれ  
ておるわけです。この問題については前

○加藤政府委員 おっしゃる通りコン  
せんか。

て外務省なり何なりときちつと打ち合  
わされて、コントロールという言葉は  
違うのだ、そういう部隊に対する指揮

約はそういうことを示しているわけです。これは一つの例です。

を発したわけです。僕らしろうとは、もう前の陸軍参謀本部の地図もあるし、いろいろ市販の地図もあるし、

の行政協定には、権利、権力、機能と書いてあつた。しかしながらことを、聞こえが悪いといふのでやさしく、あらゆる措置をとることができる、こういうふうに改めたわけで、建物、土地についてだけの管理権ですか。そろじやないはずですよ。その中に入つてくる一切のものについてのはずです。そうでなかつたら米軍と、調達所が供給している駐留軍労働者との関係なんとい

トロールという言葉の受けるニーアンスと申しますが、マネージメントとは違うと思います。しかし現実の問題といたしましてわれわれ関係しておりますのであります限り、自衛隊が米軍によつてコマンドされるということはありますから、それ以上深く研究したことはございません。

とは無関係だということを明確に確認をされておかないと、いざという場合には、米軍からコントロールどちらんと使ってあるじゃないか、こう言われただ場合にぐらの音も出なくなつてしまふ、こう私たちは思うわけです。そういう意味で、今自衛隊は共同使用をしている限り、米軍のコントロール下にある、こう解釈するのが米約の正しい解釈だらうと私たちは思つていてます

思いますが、このごろ米軍は日本全土の地図を作り直しているはずです。もう九州の地図はでき上がるたろうと思ひます。その後他の地区に移つて作りかかっているだらうと思ひますが、これについても建設省の地理調査所あるいは自衛隊はこれに協力をしているつゝやる。今は仲よしくしていますが、よその他国に日本をまる裸にするような地図を全部作らてしまふといふの

かなり日本全土は正確な地図がある。それなのにどうして作り直す必要があるかということを考えておったわけですが、たまたま聞きますと、前の参謀本部の地図などは、地形としてはかなり正確ですが、経緯度が狂っている。真駒内などは一分一秒東経で違うそうです。だから新しいものを作り直す必要があるわけです。なぜ作り直すのだろうか。経緯度がどうしても必要な理由です。

〇 加藤政府委員 地位協定の三条は、  
今おっしゃいましたように「施設及び  
区域内において、それらの設定、運  
営、警備及び管理のため必要なすべて  
の措置を執ることができる。」この通り  
でございます。でありますから門を出  
たり入ったりということについて、向  
こうの管理上の都合によって制限する  
というふうなことはあり得ると思いま  
す。しかしそのことと自衛隊に対する

○飛鳥田委員 それではぜひ帰つて字引をお引きになつていただきたいと思ひますが、コントロールという言葉を法律辞典で引いてみますと、主人と家来、本店と支店のよろんな権力関係を有する。こう書いてあります。これは条約に使われている言葉ですから、当然法律的な解釈をしなければならぬはずです。主人と下僕、本店と支店のよろんな支配関係を意味する。ちゃんと書いてあるのです。施設や何かについて運

が、いかがでしようか。  
○加藤政府委員 御承知の通り自衛隊  
は自衛隊法によって運営されておるわ  
けでありますて、自衛隊法におきまし  
ては、指揮系統といふものは法律的に  
総理大臣から順次下まできめておりま  
す。それ以外の、法律に規定してある  
以外の指揮を受けることはできないわ  
けであります。でありますから、そぞ  
いう指揮系統に違反するようなことに  
なる結果を招くような事態は、これは

は、一体どういうわけですか。これは自衛隊がやつていらつしやるのですから、伺います。

○海原政府委員 私、自衛隊が協力して今先生のおっしゃいましたよな地図の作成をしておるということにつきましては、まことに申しわけないのでですが、ただいま事実を調べて承知いたしております。従いまして何とも御返事申し上げられませんが、至急調査いたしましてお答え申しあげます。

由、すなわちそれはミサイル時代に入つたからです。ところがついこの間、たしか十二月一日の朝日新聞であつたかと思ひますが、それを拝見いたしますところ、いふことが書いてあります。「ワシントン三十日発AP」米軍首脳部と世界各国地域に駐屯する米統合軍司令官会議が、一日から二日間にわたつてネバラスカ州オマハのオファット空軍基地にある戦略空軍本部で開かれる。この会議での主な議題は、技術の進歩と攻

撃目標の価値の変化に応ずるよう戦略的攻撃目標のリストを改正することである」こう書いてあるわけです。これは非常に重要な記事だと思って書き抜いておいたのですが、すなわちいざという場合には、ミサイルで一齊に攻撃する戦略目標をあらかじめ設定しておくわけです。そのためには経緯度を明確にしておきませんと、飛行機の爆撃と違いますから狂つてしまします。一分一秒違つては駄駄内に当たらないで、よそに当たつてしまふでしょう。だから必要だ、こう私には思えるわけです。たまたま聞きますと、アメリカのこの攻撃戦略目標、これはボミニグ・エンサイクロペディアという形で、ちゃんと東經何度、北緯何度という形で、一齊に攻撃する地点が表示されています。ですから、私たちには見る余地ありません。皆さんたちはきっと見る機会を持ちだらうと思いますが、その戦略攻撃目標としてあげられている中で、大阪と東京と札幌があるというじやありませんか。そういう点から考えてみますと、やはり日本全土の地図を作り直していくといふ作業が行なわれているのは当然だらうと思ひます。そういうことについて自衛隊の方々はちつとも意を用いずにいるのか。邪推とおっしゃるならそれだけつこうです。しかし必ずしも邪推と言えないのじやないか。沖縄にメースを置く。これについてアメリカの政府当局者は、これははつきりとメースかどうかわからませんが、沖縄の役割はといつてハーダー長官にグリーンという議員が聞きますと、まず沖縄の第一の目標は中国向け、第二には日本向け、第三に

は東南アジア向けと答えております。そうすると沖縄にはメースができますし、他のミサイルもできるわけです。第二には、日本向け、こう言つてゐるのですから、アメリカから離れているのですから、アメリカから離れていこうとする日本向け、こういう意味ででしょうね。そういう意味で、大阪、東京、札幌といふのはあたりまえのような気がするわけです。こういう点について、ボミング・エンサイクロペディアというものが舍てになつたことがあるのか、その中に大阪、東京、札幌などというものが含まれているかどうか、こういうことについてもし御存じならばお答えをいただきたいと思います。

○海軍政府委員 今先生のおっしゃいましたエンサイクロペディアは私どもは承知しておりません。さらにその中は大阪、東京、札幌が入つておるといふことにつきましては、私どもそういうことを聞いておりませんが、先生がれば、それについて私どもは調査いたします。なお米軍に対しましてもそうあるかと思ひますので、お差しつかえなければ一つお教えをいただきたいと存じます。

○久野委員長 両案についての残余の質疑は次会に譲ることといたします。次会は来たる二十四日午前十時より開会することとし、本日はこれにて散会いたします。

午後五時十二分散会

昭和三十六年四月二十五日印刷

昭和三十六年四月二十六日發行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局